

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年6月6日
施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	1 新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	春日井インター北企業用地整備事業 （旧事業名：産業誘導ゾーン企業用地整備事業）	継続	2,952	8,420	○	企業活動支援課
3	工場新增設事業 （旧事業名：工場・物流施設新增設事業）	縮小	445,413	228,167	◎	企業活動支援課
事業費合計			448,365	236,587		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476 （2020 年）	120,000 （2025 年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	企業の誘致や事業拡大に対応した企業立地を推進するため、企業立地支援体制の整備、企業用地の整備、工場・物流施設の新増設、既設工場の取得への助成を実施し、税収の確保や地域経済の発展、雇用の創出につなげることができた。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	◎	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	企業誘致のため、企業ニーズに対応した用地の情報を収集するとともに、円滑な立地を促進するインフラ整備への支援に取り組む。 また、春日井インター北企業用地整備事業について、地権者からの土地取得や造成工事等を実施し、優良企業の円滑な誘致を図る。		

関連する附属機関の意見等
・春日井市商工業振興審議会にて第4次春日井市産業振興アクションプラン進捗管理について意見を求める。

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	5-2-1-1
事業名	春日井インター北企業用地整備事業				最終更新日	令和7年6月6日
実施根拠	春日井市商工業振興条例				担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン			関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	1 新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 企業用地を整備し、企業を誘致することで、雇用を確保するなど地域における経済の活性化を促すとともに、課税対象の拡大により、自主財源の確保を図る。					
	【事業概要】 平成30年度に春日井インター周辺が、春日井市都市計画マスタープランにおいて、産業誘導ゾーンと位置づけられたことを受け、インター北のエリアで企業用地の整備を実施することとなった。これまで、現況整理、概略造成計画の作成、事業化に向けた課題等の検討を行ったうえで、地権者への説明、意向調査などを実施している。今後は、地権者から用地を購入して、宅盤、排水路、道路等の必要なインフラを整備し、企業に売却する準備を進める。					
	事業期間	平成30年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【令和元年度】 地元や地権者に事業説明を実施した。また、埋め立て予定の竈池の受益者に対し、事業説明した。そのほか、売却交渉に必要な不動産鑑定、物件補償調査を実施した。					
	【令和2年度】 用地測量を行い、企業用地地区界を確定した。また、基本設計を進め、造成計画の検討を進めた。					
	【令和3年度】 基本設計を行い、基本的な造成計画を策定した。					
	【令和4年度】 実施設計を行い、愛知県と地区計画の協議を行った。また、愛知用水土地改良区と竈池の廃止に向けて協議した。					
	【令和5年度】 実施設計を行い、愛知県と地区計画の協議を行った。また、地区計画に係る手続きを開始した。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			8,420千円	2,952千円	47,595千円	4,345千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		8,420千円	2,952千円	47,595千円	4,345千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 地権者と境界確認が行えなかったため、筆界特定の申請を行った。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	誘致企業数		1社	—	—	—
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	企業用地の実施設計が完了している状況であるが、建設コストの高騰への対応や境界確認が完了していないことなどの課題に対応する必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　—：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・法令関連等、必要な手続きを確認し、実施する。 ・地権者から用地を購入する。 ・開発行為の協議申請及び農地転用許可申請をする。 ・用地購入費及び工事費用その他諸経費を基に用地の最低売却価格を決定する。 ・愛知県の企業立地セミナーなどに参加し、積極的に情報を発信する。 ・プロポーザル等により、誘致企業の選定を行う。 ・選定企業からの要望に応じて、実施設計の変更を行い、開発行為の変更協議を申請する。 ・変更後の設計内容で、用地造成及びインフラ整備に着手する。 ・工事しゅん工後、選定企業に用地を引き渡す。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	筆界特定により、境界を確定させる。 実施設計に向けた調査設計委託を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	5-2-1-3	
事業名	工場新增設事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	1 新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 企業の市内立地を促進するため、製造業の工場、研究所又は物流業の物流施設の新増設を行う場合に助成を行う。 【内容】 詳細は別紙1及び2のとおり					
	事業期間	昭和60年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年 交付件数 12件 助成金額計 253,936千円 令和2年 交付件数 10件 助成金額計 147,669千円 令和3年 交付件数 11件 助成金額計 199,189千円 令和4年 交付件数 11件 助成金額計 308,028千円 令和5年 交付件数 13件 助成金額計 666,714千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			228,167千円	445,413千円	666,714千円	308,028千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	204,949千円	99,957千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		228,167千円	445,413千円	461,765千円	208,071千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 10件 助成金額計 445,413千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		8	10	13	11
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	他市町村との企業誘致競争に勝つための施策として、企業誘致につながっている。雇用の創出及び固定資産税及び事業所税等の税収増加に効果が出ている。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
事業者が本市を選択し、立地することを促すために必要である。本事業がない場合には、本市が新規立地の候補地から外れ、立地条件に近い小牧市や一宮市等の近隣自治体に新規立地の案件が流出する可能性が生じる。 こうしたことから、事業者の初期投資を軽減し、本市への立地を促すことができる本事業は継続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

工場新增設事業に伴う助成金取扱要領

1. 助成金の趣旨

雇用の場の拡大と経済の振興を促進するため、事業者が実施する工場の新增設等を支援するものです。

2. 助成対象

助成金の名称	種類	対象事業	対象者	要 件
地盤調査等事業助成金		地盤調査、地耐力調査 その他の調査又は地盤改良	製造業者	1 工場新增設事業助成金の認定を受けた事業者が、当該事業に伴って行うものであること。
工場緑地推進事業助成金		緑地の設置	製造業者	2 市税を完納していること（住民票を市内に有していない個人事業主については、市税を課税され、完納していること）。
インフラ整備事業助成金	①	道路の新設及び改修	製造業者	1 工場新增設事業助成金、高度先端産業立地事業助成金又は創造産業立地事業助成金の認定を受けた事業者が、当該事業に伴って行うものであること。 2 公共の用に供するものであること。 3 投資額が100万円以上のものであること。 4 市税を完納していること（住民票を市内に有していない個人事業主については、市税を課税され、完納していること）。
	②	水路の新設及び改修		
	③	水道施設の設置		
エネルギー発電設備投資事業助成金		太陽光等の自然エネルギーを利用した出力10kW以上の発電設備又は電気自動車用充電器等の設置	製造業者	1 工場新增設事業助成金の認定を受けた事業者が、当該事業に伴って行うものであること。 2 市税を完納していること（住民票を市内に有していない個人事業主については、市税を課税され、完納していること）。

※ 事業者とは、会社法上の会社及び営利を目的とし税務署長に開業届出書を提出している個人事業主をいう。

3. 助成内容

助成金の名称	種類	助成金の額	限度額	対象経費（全て消費税を含める）
地盤調査等事業助成金	—	対象経費に100分の50（市外からの本社機能移転を伴う場合は、100分の60）を乗じて得た額以内	1の年につき200万円（市外からの本社機能移転を伴う場合は、240万円）	1 委託料 2 調査及び工事に要する経費 3 その他必要と認める費用
工場緑地推進事業助成金	—		1の年につき200万円（市外からの本社機能移転を伴う場合は、240万円）	1 委託料 2 工事に要する経費 3 その他必要と認める費用

インフラ整備 事業助成金	①		1 の年につき 3,000 万円（市外からの本社機能移転を伴う場合は、3,600 万円）	1 委託料 2 工事に要する経費 3 その他必要と認める費用
	②			
	③		※①、②、③の合計	
エネルギー発電設備投資事業助成金	—	対象経費に 100 分の 20（市外からの本社機能移転を伴う場合は、100 分の 24）を乗じて得た額以内	1 の年につき 200 万円（市外からの本社機能移転を伴う場合は、240 万円）	1 機器・設備類の購入、設置に要する経費 2 その他必要と認める費用

※ 助成金算定額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額を助成金の額とする。

※ 年度毎の限度額の累計は、当該年度の交付申請に対する額の合計とする。

4. 申請期限

交付申請期限
工場新增設事業助成金等の認定を受けた建物について、最初に固定資産税を課された年度の 6 月末日

5. 助成金の申請手順及び提出書類

手 続	提 出 書 類																
事業の開始 ↓ 事業の完了 ↓ 助成金の交付申請 ↓ 交付決定通知書受理 ↓ ↓ ↓ ↓ 助成金請求書提出 ↓ 助成金の交付	<table><tr><th>交付申請時の提出書類</th><th>備 考</th></tr><tr><td>事業内容を証する写真</td><td></td></tr><tr><td>請求書、契約書又は社内 支払帳票の写し</td><td>ない場合は、見積書などの、事業の投 資内容を証する書類の写し</td></tr><tr><td>領収書の写し</td><td>ない場合は、銀行振込確認書などの、事 業の支出を証する書類の写し</td></tr><tr><td>公共の用に供するもので あることが分かる書類</td><td>例 実施計画承認書 等 ※インフラ整備事業助成金のみ</td></tr><tr><td>その他</td><td>上記書類以外に必要と認めた場合は、追 加書類の提出を求める場合がある。</td></tr></table> ※ 工場新增設事業助成金の助成金交付申請書に添付すること。 <table><tr><th>助成金請求時の提出書類</th><th>備 考</th></tr><tr><td>—</td><td>※工場新增設事業助成金の請求書にて 行う。</td></tr></table>	交付申請時の提出書類	備 考	事業内容を証する写真		請求書、契約書又は社内 支払帳票の写し	ない場合は、見積書などの、事業の投 資内容を証する書類の写し	領収書の写し	ない場合は、銀行振込確認書などの、事 業の支出を証する書類の写し	公共の用に供するもので あることが分かる書類	例 実施計画承認書 等 ※インフラ整備事業助成金のみ	その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追 加書類の提出を求める場合がある。	助成金請求時の提出書類	備 考	—	※工場新增設事業助成金の請求書にて 行う。
交付申請時の提出書類	備 考																
事業内容を証する写真																	
請求書、契約書又は社内 支払帳票の写し	ない場合は、見積書などの、事業の投 資内容を証する書類の写し																
領収書の写し	ない場合は、銀行振込確認書などの、事 業の支出を証する書類の写し																
公共の用に供するもので あることが分かる書類	例 実施計画承認書 等 ※インフラ整備事業助成金のみ																
その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追 加書類の提出を求める場合がある。																
助成金請求時の提出書類	備 考																
—	※工場新增設事業助成金の請求書にて 行う。																

6. 備考

この要領は、春日井市商工業振興条例施行規則（昭和 62 年春日井市規則第 19 号）別表第 2（第 4 条関係）に定める地盤調査等事業助成金、工場緑地推進事業助成金、インフラ整備事業助成金、エネルギー発電設備投資事業助成金の取扱について必要な事項を定めるものとする。

7. 問い合わせ

春日井市産業部企業活動支援課	
電 話	0568-85-6247
FAX	0568-84-8731
メール	kigy@city.kasugai.lg.jp

工場新增設事業助成金取扱要領

1. 助成金の趣旨

雇用の場の拡大と経済の振興を促進するため、事業者が実施する工場等の新增設を支援するものです。

2. 助成対象

対象事業	対象者	要 件
市内の土地への工場等の新增設	製造業者	1 建物の延べ面積が 500 ㎡以上であること。 2 建物投資額が 1 億円（中小企業者については 5,000 万円）以上であること。 3 建築確認を伴う工場等であること。 4 住居系地域ではないこと。 5 市税を完納していること（住民票を市内に有していない個人事業主については、市税を課税され、完納していること）。

※ 事業者とは、会社法上の会社及び営利を目的とし税務署長に開業届出書を提出している個人事業主をいう。

3. 助成内容

助成金の額	限度額
工場等の操業又は事業を開始した日以後において、課税されることとなる固定資産に係る評価額（建物に限る。）に 100 分の 10（市外からの本社機能移転を伴う場合は、100 分の 12）を乗じて得た額以内	1 の年につき 2 億円

※ 助成金算定額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額を助成金の額とする。

※ 年度毎の限度額の累計は、当該年度の交付申請に対する額の合計とする。

4. 申請期限

認定申請期限	交付申請期限
助成対象事業の着工 30 日前まで	最初に固定資産税を課された年度の 6 月末日

5. 助成金の申請手順及び提出書類

手 続	提 出 書 類
事業計画立案 ↓	
計画認定申請 ↓	
計画認定通知書受理 ↓	
事業の開始 ↓	
↓	
↓	
事業の完了 ↓	
↓	
↓	
助成金の交付申請 ↓	
↓	
交付決定通知書受理 ↓	
↓	
↓	
↓	
↓	
↓	
↓	
助成金請求書提出 ↓	
助成金の交付	

認定申請時の提出書類	備 考
計画認定申請書	【第 1 号様式】
申立書	【市様式】
中小企業者チェックシート	【市様式】※法人のみ
個人事業主チェックシート	【市様式】※個人事業主のみ
商業登記簿謄本の写し	履歴事項全部証明書、現在事項全部証明書又はこれらに準ずるもの
建築確認申請書（案）一式の写し	
建築図面	敷地図、家屋配置図、平面図、立面図など
会社概要	
その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追加書類の提出を求める場合がある。

交付申請時の提出書類	備 考
助成金交付申請書	【第 6 号様式】
事業内容報告書	【市様式】
施設整備事業明細書	【市様式】
市税等調査承諾書	【市様式】※要代表者印
中小企業者チェックシート	【市様式】※法人のみ
個人事業主チェックシート	【市様式】※個人事業主のみ
交付申請時アンケート調査	【市様式】
請求書、契約書又は社内支払帳票の写し	左記がない場合は、見積書などの、事業の投資内容を証する書類の写し
領収書の写し	左記がない場合は、銀行振込確認書などの、事業の支出を証する書類の写し
検査済証一式の写し	
固定資産税の納税通知書の写し	左記がない場合は、土地・家屋・償却資産名寄帳の写し
計画認定通知書の写し	
その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追加書類の提出を求める場合がある。

助成金請求時の提出書類	備 考
請求書	【第 13 号様式】
助成金交付決定通知書の写し	

6. 備考

この要領は、春日井市商工業振興条例施行規則（昭和 62 年春日井市規則第 19 号）別表第 2（第 4 条関係）に定める工場新增設事業助成金の取扱について必要な事項を定めるものとする。

7. 問い合わせ

春日井市産業部企業活動支援課
電 話 0568-85-6247
F A X 0568-84-8731
メール kigyo@city.kasugai.lg.jp

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年6月6日
施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	産学連携促進事業	継続	3,500	3,000	○	企業活動支援課
2	春日井企業ビジネス マッチング支援事業	縮小	3,500	1,200	○	企業活動支援課
3	産学共同研究等事業	継続	3,432	4,000	○	企業活動支援課
5	特許取得事業	継続	3,660	4,500	○	企業活動支援課
6	研修事業	継続	3,285	4,000	○	企業活動支援課
7	工業振興共同事業	継続	544	800	○	企業活動支援課
8	設備投資事業	縮小	173,969	217,600	◎	企業活動支援課
9	展示会出展事業	継続	22,931	20,000	○	企業活動支援課
10	地域貢献事業	縮小	854	1,000	○	企業活動支援課
11	ISO取得事業	廃止	0	—	△	企業活動支援課
12	BCP関連事業	継続	671	300	○	企業活動支援課
13	専門家派遣活用事業	継続	0	300	△	企業活動支援課
14	地域資源活用事業	継続	—	—	△	経済振興課
15	デジタル化事業	縮小	1,986	4,000	○	企業活動支援課
16	支援策情報発信事業 （メールマガジン）	継続	106	107	○	企業活動支援課
18	省エネルギー設備投 資事業	縮小	13,260	8,000	○	企業活動支援課
19	クラウドファンディ ング事業(旧ウェブマ ーケティング事業)	縮小	1,227	500	○	経済振興課
20	小規模企業等振興資 金融資事業(小規模企 業等振興資金融資)	継続	800,000	800,000	○	経済振興課
21	小規模企業等振興資 金融資信用保証料助 成事業(小規模企業等 振興資金融資信用保 証料助成)	継続	34,873	53,280	○	経済振興課

22	小規模事業者経営改善資金利子補給事業 (小規模事業者経営改善資金利子補給)	継続	518	632	○	経済振興課
23	創業支援事業	継続	92	99	○	経済振興課
24	創業支援利子補給事業 (創業支援利子補給)	継続	3,429	4,550	○	経済振興課
26	新規創業助成事業	継続	13,890	13,580	○	経済振興課
27	春日井スタートアップ支援事業	継続	452	800	○	経済振興課
事業費合計			1,086,179	1,142,248		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476 (2020年)	120,000 (2025年)
	市内事業所数（小売・飲食サービス業）（事業所）	2,977 (2016年)	3,100 (2024年)

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	○企業活動支援課 ・研究開発、設備投資、販路開拓など新たな事業活動を支援することで、新たな事業の創出と企業の成長を促進することができた。また、企業の経営基盤強化にあたっては、商工会議所を始めとした関係機関とのワンストップサービスでの支援により、事業活動への助成を実施することができた。 ○経済振興課 ・研究開発、設備投資、販路開拓など新たな事業活動を支援するとともに、経営基盤の強化のための支援を行うため、商工会議所を始めとした関係機関とのワンストップサービスでの支援やこれらの事業活動への助成を実施し、新たな事業の創出と企業の成長を促進することができた。 ・小規模企業等振興資金融資信用保証料助成、創業支援利子補給事業等の融資関連支援により中小企業の資金繰りをサポートし円滑な事業運営に資することができた。 ・令和6年度の創業支援等事業では、春日井市の支援実績として支援対象者件数 123 件創業者件数 16 件となり、創業者や創業後間もない事業者への支援を行うことができた。 ○課題 ・今後も継続的な支援ができるよう、経済環境に合わせて支援内容を見直していく必要がある。		
今後の 方向性	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小

（課題解決の方策等）	○企業活動支援課 ・事業活動の支援を進めるため、企業ニーズやデジタル技術の進展、社会環境の変化などに対応して支援策を展開していく。 ○経済振興課 ・人手不足や物価高による生産性の低下や資金繰りの悪化などの課題を解決するため、経済状況を注視しつつ、経営者や創業者の視点を持って事業者支援に取り組んでいく。
-------------------	---

関連する附属機関の意見等
・春日井市商工業振興審議会にて第4次春日井市産業振興アクションプラン進捗管理について意見を求める。

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-1	
事業名	産学連携促進事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市産学連携促進事業補助金交付要綱			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 新産業及び新事業の創出を促進し、経済の活性化を図るため、春日井商工会議所が行う産学連携促進事業に対し補助金を交付している。 【内容】 対象事業は、商工会議所が市内企業育成のため、産学連携により行う次に掲げる事業。 (1) 技術開発、販路開拓等のセミナー開催に関する事業 (2) 専門家による経営者指導に関する事業 (3) その他市長が適当と認める事業					
	事業期間	平成20年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年度 1,443千円 コーディネーター派遣回数 35回 令和2年度 703千円 コーディネーター派遣回数 24回 令和3年度 1,387千円 コーディネーター派遣回数 55回 令和4年度 1,500千円 コーディネーター派遣回数 68回 令和5年度 2,000千円 コーディネーター派遣回数 45回					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			3,000千円	3,500千円	2,000千円	1,500千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		3,000千円	3,500千円	2,000千円	1,500千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	3,500千円 コーディネーター派遣回数 89回					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	コーディネーター派遣回数		80	89	45	68
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	企業訪問による聞き取りや商工会議所の調査からも、専門家であるコーディネーターによる指導やアドバイスは満足度が高く、経済の活性化(経営基盤の強化)につながっていると判断している。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者が、様々な分野の専門人材のアドバイスを受けることは重要であり、春日井商工会議所を通じて、それを支援する本事業は、継続する必要がある。 市内事業者の活性化は、市と商工会議所の両者にとって共通の目的であり、今後も本事業により、産学連携の促進に一体となって取り組んでいく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-2
事業名	春日井企業ビジネスマッチング支援事業			最終更新日	令和7年6月6日
実施根拠	春日井企業ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・ 事業概要	【目的】 新たなビジネスマッチングの機会を提供することで、市内企業の販路の拡大や新たな取引先の開拓を図ることを目的とする。 【内容】 平成19年度から商工会議所と共催のイベント形式のビジネスフォーラムを市内で開催してきたが、令和4年度からは、ビジネスマッチングを促進するため、市内企業が、市外で開催される大規模展示会に共同で出展することへの支援などに方向転換し、取り組んでいる。 事業の実施主体は、商工会議所で、市は商工会議所に補助金を交付するとともに、協力して事業を行う。 (1)行政マッチング (2)市外展示会への共同出展				
	事業期間	平成19年度 ～			
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和2年度 1 eビジネスフォーラム 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、展示会をインターネット上に開催。 会期 令和3年2月1日（月）～令和3年8月31日（火） 出展企業数 23社（出品数 30品） 2 行政マッチング商談会 従来はビジネスフォーラム内で実施していた、市と企業のビジネスマッチングを単独で実施。 日時 令和2年9月10日（木） 会場 市役所 参加企業 29社 商談件数 88件 令和3年度 1 ビジネスフォーラム 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 2 行政マッチング商談会 日時 令和3年9月8日（水） 会場 市役所 参加企業 19社 商談件数 102件 令和4年度 1 いつでも行政マッチング商談会 参加企業 3社 商談件数 11件 2 第25回関西ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数3社 3 春日井企業展示会（開催場所：名古屋商工会議所） 出展企業数24社 ※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。 4 令和5年4月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備 令和5年度				

第六次総合計画 事業点検シート

	1　いつでも行政マッチング商談会 参加企業　12社　商談件数　16件 2　名古屋ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数6社 3　メッセナゴヤ2023に共同出展 出展企業数20社 ※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。出展後にフォローアップ巡回を行った。 4　令和6年4月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,200千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,200千円	3,500千円	3500千円	3,500千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	1 いつでも行政マッチング商談会 参加企業 18社 商談件数 18件					
	2 名古屋ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数3社					
	3 メッセナゴヤ2024に共同出展 出展企業数12社 ※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。出展後にフォローアップ巡回を行った。					
4 令和7年4月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備						
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	出展企業数（社数）		30	15	26	27
	商談件数（件）		—	18	16	11
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	市外で開催される企業展への共同出展を企画し、展示会への出展経験のない企業の市外での販路開拓を促す取組を新たに実施した。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
市内の中小企業が従来の取引先だけでなく、業種や地域の枠を越え、積極的に新たな販路や取引先の開拓することを支援する本事業は、地域経済の発展につながることから今後も継続する必要がある。 しかしながら行政マッチングについては、絶対的な商談成立件数が毎年数件であることから成果があがっているとは言い難く、手法や今後の実施の有無について検討する。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	縮小	共同出展については、展示会出展支援事業助成金を利用してもらうこととするため、補助対象外とした。ただし、前年度中に出展申し込みを行った展示会を除く。 行政マッチング商談会については、効果が少ないため、実施しないこととした。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-3	
事業名	産学共同研究等事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内事業者の事業の付加価値の向上や新事業の創出を促進するため、事業者が行う、大学又は研究機関との共同研究等に対して助成する。 【内容】 大学又は研究機関に新技術、製品、サービス等の開発、試作品の設計、製品等の計測を委託等した費用の50%を助成する（限度額50万円）。					
	事業期間	平成15年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年度 交付件数 78件 助成金額計 2,871千円 令和2年度 交付件数 104件 助成金額計 3,093千円 令和3年度 交付件数 110件 助成金額計 3,853千円 令和4年度 交付件数 135件 助成金額計 4,232千円 令和5年度 交付件数 131件 助成金額計 3,419千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			4,000千円	3,432千円	3,419千円	4,232千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,000千円	3,432千円	3,419千円	4,232千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 100件 助成金額計 3,432千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		130	100	131	135
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	企業訪問による聞き取りや、助成制度を利用した企業へのアンケートの結果から、本事業への満足度は高い。特に計測等の委託等については、交付件数が多く企業の製品開発等の推進に寄与している。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者の競争力の強化を支援することができる本事業は、継続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-5	
事業名	特許取得事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内企業の事業の付加価値の向上や新事業の創出を促進するため、企業が発明した技術的な研究開発の一定期間の権利保護を目的とした国内特許権（知的財産権）の取得を支援する。 【内容】 国内特許権の出願及び出願審査請求に関する経費の50%を助成する（限度額1回10万円、年間50万円）。					
	事業期間	平成19年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年度 交付件数 58件 助成金額計 4,511千円 令和2年度 交付件数 78件 助成金額計 5,375千円 令和3年度 交付件数 71件 助成金額計 5,462千円 令和4年度 交付件数 59件 助成金額計 3,803千円 令和5年度 交付件数 79件 助成金額計 4,897千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			4,500千円	3,660千円	4,897千円	3,803千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,500千円	3,660千円	4,897千円	3,803千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 51件 助成金額計 3,660千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		70	51	79	59
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	助成金を交付した企業への訪問やアンケートによる聞き取りから、市内企業が特許を取得することで、「知的財産が他者にとっての法的参入障壁となる」、「ライセンス収益を得られる」、「知的財産がマーケティングツールとなる」等のメリットがあり、市内産業の発展に寄与している。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者の競争力を強化できる本事業は、継続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	5-2-2-6
事業名	研修事業				最終更新日	令和7年6月6日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則				担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内中小企業の経営者及び従業員が受講する外部研修の受講料に対して助成を行うことにより、企業の人材育成を支援する。 【内容】 ○公的研修 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部人材支援部、中部職業能力開発促進センター、商工会議所、商工会、国又は地方公共団体が行う研修については、受講料の50%を助成する。 ○民間研修 上記以外の民間が実施する研修は、受講料の20%を助成する。ただし、1人につき5万円以上の研修を対象とする。 ○共通 限度額は、1回の申請につき5万円まで、かつ年間30万円まで。					
	事業期間	平成15年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	(過去の実績)					
	令和元年度	公的研修	交付件数	195件	助成金額計	2,808千円
		民間研修	交付件数	133件	助成金額計	1,422千円
		合 計	交付件数	328件	助成金額計	4,230千円
	令和2年度	公的研修	交付件数	133件	助成金額計	1,864千円
		民間研修	交付件数	111件	助成金額計	1,645千円
		合 計	交付件数	244件	助成金額計	3,509千円
令和3年度	公的研修	交付件数	219件	助成金額計	3,222千円	
	民間研修	交付件数	144件	助成金額計	2,064千円	
	合 計	交付件数	363件	助成金額計	5,286千円	
令和4年度	公的研修	交付件数	186件	助成金額計	2,915千円	
	民間研修	交付件数	206件	助成金額計	3,496千円	
	合 計	交付件数	392件	助成金額計	6,411千円	
令和5年度	公的研修	交付件数	171件	助成金額計	2,552千円	
	民間研修	交付件数	283件	助成金額計	4,032千円	
	合 計	交付件数	454件	助成金額計	6,584千円	
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			4,000千円	3,285千円	6,584千円	6,411千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,000千円	3,285千円	6,584千円	6,411千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	公的研修 民間研修 合 計	交付件数 交付件数 交付件数	89件 48件 137件	助成金額計 助成金額計 助成金額計	1,647千円 1,638千円 3,285千円	
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数(全体)		245	131	454	392
	交付件数(公的研修)		180	89	171	186
	交付件数(民間研修)		65	48	283	206
これまでの 取り組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	研修の受講料の一部を助成することで、幅広い業種の事業者に活用され、優れた経営能力や技術を持つ企業を支える人材の育成につながっている。市内中小企業の従業員の能力向上に資するものとして、継続して活用されている。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 人口が減少局面となる中、新たな人材採用の困難度は増していることから、事業者の既存の人材の育成を支援することができる本事業は、存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-7	
事業名	工業振興共同事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 複数の事業者が共同で行う事業を支援することで、地域の工業の振興を図る。 【内容】 事業者が共同で行う通勤支援業務委託、案内看板、集中浄化槽、従業員共同駐車場等の工業集積内の事業環境整備に対し、対象経費の20%を助成する（限度額50万円）。					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 通勤支援業務委託、託児又は集中浄化槽に係る整備 ① 令和元年度 交付件数 2件 助成金額計 2,355千円 令和2年度 交付件数 2件 助成金額計 290千円 令和3年度 交付件数 2件 助成金額計 254千円 令和4年度 交付件数 1件 助成金額計 497千円 令和5年度 交付件数 1件 助成金額計 82千円 上記以外 ② 令和元年度 交付件数 5件 助成金額計 182千円 令和2年度 交付件数 9件 助成金額計 787千円 令和3年度 交付件数 5件 助成金額計 333千円 令和4年度 交付件数 10件 助成金額計 669千円 令和5年度 交付件数 9件 助成金額計 633千円					
	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			800千円	544千円	715千円	1,166千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		800千円	544千円	715千円	1,166千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 7件 助成金額計 544千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		10	8	10	11
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	神屋・明知の両工業団地協同組合が主に利用しており、複数企業（神屋10社、明知7社）の共同振興に効果があった。 なお、両工業団地協同組合以外の利用がほとんどないことから、その他の企業のニーズを有無も含めて把握する必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
現状分析を行うとともに、市が工業団地を造成し、積極的な企業誘致を展開してきた経緯を踏まえながら、より効果的な支援策となるように、必要に応じて事業の見直しを行っていく。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度		整理番号	5-2-2-8
事業名	設備投資事業				最終更新日	令和7年6月6日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則				担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内事業者の設備投資を促進することで生産性や競争力の向上を支援する。また、償却資産の増加による固定資産税収入の増加を図る。					
	【内容】 製造業、物流業に限って、新たに1億円（中小企業者については1,000万円）以上の設備投資（第2種機械及び装置とその付属設備、第5種車両・運搬具）を行った場合に、その固定資産に係る評価額の5%を助成する（限度額1,000万円）。					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】					
	令和元年度	①交付件数	23件	助成金額計	133,882千円	
		②交付件数	14件	助成金額計	8,251千円	
	令和2年度	①交付件数	22件	助成金額計	112,439千円	
		②交付件数	23件	助成金額計	9,173千円	
	令和3年度	①交付件数	18件	助成金額計	117,658千円	
		②交付件数	8件	助成金額計	2,088千円	
※②は①の中小企業者の設備投資の要件を5,000万円から1,000万円に緩和したことに伴い令和3年度で廃止						
令和4年度	①交付件数	29件	助成金額計	135,954千円		
令和5年度	①交付件数	40件	助成金額計	146,072千円		
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			217,600千円	173,969千円	146,072千円	135,954千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		217,600千円	173,969千円	146,072千円	135,954千円

第六次総合計画 事業点検シート

6 年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 54件 173,969円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6 年 度	5 年 度	4 年 度
	交付件数		57	54	40	29
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	本事業により企業の設備投資が促進された結果、事業者の生産性と競争力が向上するとともに、固定資産税の対象となる償却資産が増加し、税収の増加に効果があった。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
固定資産税は市の安定的な財源であり、事業者からの税収は重要である。人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者がこれらの事業環境の変化に対応するために実施する設備投資は事業活動の発展と税収の安定化にとって重要である。 また、中小企業白書2024においても、省力化投資により生産性の向上が賃上げにつながることを示唆されており、この観点からも効果的な支援であると考えます。 こうしたことから、事業者の設備投資の負担を軽減し、事業の効率化による発展を促すことができる本事業は、継続する必要がある。						
7 年 度 の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	縮小	助成限度額を500万円に縮小した。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-9																		
事業名	展示会出展助成事業			最終更新日	令和7年6月6日																		
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課																		
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会																			
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																		
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																					
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																					
目的・ 事業概要	【目的】 市内企業の新たな販路開拓や事業の拡大を促進するため、展示会への出展にかかった経費に対して助成を行う。 【内容】 国内及び国外の展示会、見本市等への出展をした場合に、その小間料及び主催者が設定する小間料のオプションの50%を助成する。（限度額50万円／年）																						
	事業期間	平成19年度 ～																					
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>交付件数</th> <th>助成金額計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>99件</td> <td>20,155千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>36件</td> <td>9,458千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>58件</td> <td>13,580千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>86件</td> <td>20,642千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>83件</td> <td>19,860千円</td> </tr> </tbody> </table>					年度	交付件数	助成金額計	令和元年度	99件	20,155千円	令和2年度	36件	9,458千円	令和3年度	58件	13,580千円	令和4年度	86件	20,642千円	令和5年度	83件	19,860千円
年度	交付件数	助成金額計																					
令和元年度	99件	20,155千円																					
令和2年度	36件	9,458千円																					
令和3年度	58件	13,580千円																					
令和4年度	86件	20,642千円																					
令和5年度	83件	19,860千円																					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																	
			20,000千円	22,931千円	20,624千円	20,851千円																	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																	
		その他	千円	千円	千円	千円																	
	一般財源		20,000千円	22,931千円	20,624千円	20,851千円																	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 96件 助成金額計 22,931千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		100	96	85	88
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	企業訪問による聞き取りやアンケートの結果から、本事業への満足度は高く、また、助成申請件数も令和2年度は新型コロナウイルスの影響で減少していたが令和3年度以降は回復基調にあり、企業の販路開拓について効果があったと判断している。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
効率的で効果的な販路拡大の手法を支援する本事業は、継続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-10																									
事業名	地域貢献事業			最終更新日	令和7年6月6日																									
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課																									
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会																										
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																									
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																												
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																												
目的・ 事業概要	【目的】 地域社会への協調・貢献の観点から企業の地域貢献活動を支援するとともに、地域における事業活動への理解を促進する。 【内容】 企業自らが行う地域コミュニティイベント（地元の祭り・催事）やメセナ活動（文化活動・教育活動）にかかる費用の20%を助成する（限度額30万円）。																													
	事業期間	平成22年度 ～																												
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td><td>交付件数</td><td>4件</td><td>助成金額計</td><td>1,433千円</td></tr> <tr> <td>令和2年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>交付件数</td><td>1件</td><td>助成金額計</td><td>640千円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>交付件数</td><td>1件</td><td>助成金額計</td><td>698千円</td></tr> </table>					令和元年度	交付件数	4件	助成金額計	1,433千円	令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和3年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	640千円	令和5年度	交付件数	1件	助成金額計	698千円
令和元年度	交付件数	4件	助成金額計	1,433千円																										
令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																										
令和3年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																										
令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	640千円																										
令和5年度	交付件数	1件	助成金額計	698千円																										
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																								
			1,000千円	854千円	698千円	640千円																								
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																								
		その他	千円	千円	千円	千円																								
	一般財源		1,000千円	854千円	698千円	640千円																								

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 2件 助成金額計 854千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		3	2	1	1
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和元年度までは、本事業を活用した企業による地域貢献活動が行われており、企業と地域住民との交流に成果があった。 令和2年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、例年行われていた地域コミュニティイベント(地元の祭り・催事)が中止となり、交付件数が減少している。 今後は、新型コロナウイルス感染症の収束により企業の地域貢献活動がどのように変わっていくかを注視する必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
企業と地域住民とのよりよい関係構築という観点や地域での事業活動への理解促進のほか、企業風土を地域にアピールすることで人材確保にも有効である本事業は、継続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	縮小	限度額を 500 千円から 300 千円に縮小した。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-11	
事業名	ISO取得事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内企業の信用力を向上させ、販路開拓を推進するため、ISO取得の費用に対し助成する。 【内容】 ISO9000シリーズ、14000シリーズ及び27000シリーズ、JISQ9100シリーズ、ISO13485を取得する場合に、対象経費の20%を助成する（限度額200万円）。					
	事業期間	平成22年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年度 交付件数 4件 助成金額計 1,335千円 令和2年度 交付件数 8件 助成金額計 2,563千円 令和3年度 交付件数 0件 助成金額計 0千円 令和4年度 交付件数 5件 助成金額計 1,942千円 令和5年度 交付件数 1件 助成金額計 295千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			千円	0千円	295千円	1,942千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	0千円	295千円	1,942千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 交付件数 〇件 助成金額計 〇千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数			0	1	5
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	事業者の信用力を向上する各種認証の支援をすることにより、事業者の新たな売上の確保や取引条件の改善などに効果がある。 令和3年度は、交付実績が0となったが、これは、令和2年度から続く新型コロナウイルスによる企業活動の低下が要因と判断している。 令和4年度には、申請に向けた相談や問い合わせは寄せられている。 令和5年度以降は、継続して問い合わせが寄せられている一方、新規取得が求められるケースが少なくなっているという声も多くなってきたことから、事業を廃止することとした。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった 〇：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	廃止					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-12																																																		
事業名	BCP関連事業			最終更新日	令和7年6月6日																																																		
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課																																																		
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会																																																			
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																																																		
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																																					
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																																																					
目的・ 事業概要	【目的】 東日本大震災を機に、災害時における事業の復旧や継続に関する事前準備の必要性が高まったため、BCP（事業継続計画）の策定や事前の設備整備等、災害時に企業が事業活動を継続するための防災に関連する対策について支援を行う。 【内容】 ① BCP又は事業継続力強化計画を当該事業所において初めて策定を行う場合に対し、対象経費の50%を助成する（限度額50万円）。 ② BCP又は事業継続力強化計画に基づき、防災に関連するものでかつ、非常時においてのみ使用する設備の設置等に対し、対象経費の20%を助成する（限度額300万円）。																																																						
	事業期間	平成24年度 ～																																																					
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 ① BCP計画を策定する場合…平成27年度から拡充 <table border="1"> <tr><td>令和元年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>交付件数</td><td>2件</td><td>助成金額計</td><td>998千円</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>交付件数</td><td>1件</td><td>助成金額計</td><td>44千円</td></tr> </table> ② 同計画に基づく防災に関連するもので、非常時においてのみ使用する設備の設置等 <table border="1"> <tr><td>令和元年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>交付件数</td><td>1件</td><td>助成金額計</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>交付件数</td><td>4件</td><td>助成金額計</td><td>4,169千円</td></tr> </table>					令和元年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和3年度	交付件数	2件	助成金額計	998千円	令和4年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和5年度	交付件数	1件	助成金額計	44千円	令和元年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和3年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円	令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	161千円	令和5年度	交付件数	4件	助成金額計	4,169千円
令和元年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和3年度	交付件数	2件	助成金額計	998千円																																																			
令和4年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和5年度	交付件数	1件	助成金額計	44千円																																																			
令和元年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和2年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和3年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																																																			
令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	161千円																																																			
令和5年度	交付件数	4件	助成金額計	4,169千円																																																			
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																																	
			300千円	671千円	4,213千円	161千円																																																	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																																	
		その他	千円	千円	千円	千円																																																	
	一般財源		300千円	671千円	4,213千円	161千円																																																	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	①交付件数 1件 275千円 ②交付件数 1件 396千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		6	2	5	1
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	東日本大震災や集中豪雨の増加、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業者の災害対策への意識が高まっていることから、BCP策定への関心は高まってきている。 しかしながら、本助成金の利用実績が低調であるため、事業者が活用しない理由を検証する必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	災害への備えは重要であり、事業者の事業の継続性を支援することができる本事業は、存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-13																									
事業名	専門家派遣活用事業			最終更新日	令和7年6月6日																									
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課																									
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会																										
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																									
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																												
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																												
目的・ 事業概要	【目的】 より高度な経営や技術等における課題解決のため、中小企業基盤整備機構とあいち産業振興機構が行う専門家派遣事業を活用する事業者を支援する。 【内容】 市内事業者が高度人材を活用して経営力を強化するため、経営や技術等における専門家派遣を受けた場合に、かかる費用の50%を助成する（限度額50万円）。																													
	事業期間	平成27年度 ～																												
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td><td>交付件数</td><td>3件</td><td>助成金額計</td><td>544千円</td></tr> <tr> <td>令和2年度</td><td>交付件数</td><td>2件</td><td>助成金額計</td><td>128千円</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>交付件数</td><td>2件</td><td>助成金額計</td><td>364千円</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>交付件数</td><td>1件</td><td>助成金額計</td><td>58千円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>交付件数</td><td>0件</td><td>助成金額計</td><td>0千円</td></tr> </table>					令和元年度	交付件数	3件	助成金額計	544千円	令和2年度	交付件数	2件	助成金額計	128千円	令和3年度	交付件数	2件	助成金額計	364千円	令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	58千円	令和5年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円
令和元年度	交付件数	3件	助成金額計	544千円																										
令和2年度	交付件数	2件	助成金額計	128千円																										
令和3年度	交付件数	2件	助成金額計	364千円																										
令和4年度	交付件数	1件	助成金額計	58千円																										
令和5年度	交付件数	0件	助成金額計	0千円																										
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																								
			300千円	0千円	0千円	58千円																								
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																								
		その他	千円	千円	千円	千円																								
	一般財源		300千円	0千円	0千円	58千円																								

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 〇件 助成金額計 〇千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		3	0	0	1
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	中小機構、あいち産業振興機構には、医療機器、航空宇宙などの各業界に精通する人材やマーケティング、生産管理、DX、知的財産権など各分野の高度な専門性を持つ人材が所属している。こうした専門家の活用は、市内事業者の経営力の強化に資するものであり、また、事業者の大きな課題である人材の確保を補完するものであるため、その活用を支援する本事業は事業者にとって有益であると判断している。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった 〇：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、今後も市内事業者が各種課題を解決しながら、成長していくことを促すことができる本事業は、存続する必要がある。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-14	
事業名	地域資源活用事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内企業の技術力の向上、競争力の強化及び活性化を図るため、市内の事業者が新分野に進出する際の新商品開発等を支援する。 【内容】 新商品の研究開発で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合に、対象経費の3分の2を助成する（限度額1,000万円）。 本制度は、一般財団法人地域総合整備財団が行う市を申請窓口とした助成制度であり、一般財団法人地域総合整備財団が市負担額の全額を補助する制度設計になっている。					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 平成21年度 2,886千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	0千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実績なし					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	交付件数		0	0	0	0
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	申請がなかったため。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ふるさと財団が実施するふるさとものづくり支援事業の窓口を市町村が行うものであり、実質的な財政負担はない。地域資源を活用した新製品の開発を促すために、ふるさと財団の補助金を活用することができる本事業は、存続する必要がある。 ただし、PRが不足しているため、制度の周知を積極的に実施する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	市内企業の技術力の向上、競争力の強化及び活性化を図り、市内の事業者が新分野に進出する際の新商品開発等を支援するため、新商品の研究開発で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合に、対象経費の3分の2を助成する（限度額1,000万円）。 支援事業の目的・趣旨等を踏まえた整理により、所管を企業活動支援課から経済振興課に変更した。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-15																				
事業名	デジタル化事業			最終更新日	令和7年6月6日																				
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課																				
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会																					
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																				
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																							
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																							
目的・ 事業概要	【目的】 デジタル化により事業者の生産性の向上を促進する。 【内容】 事業者が、春日井商工会議所の専門家派遣を活用したうえで実施する、デジタル化のための業務システムの導入や開発、改修に係る費用の20%を助成する（限度額300千円）。																								
	事業期間	令和6年度 ～																							
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 生産性向上ICT活用事業（令和元年度～令和5年度） <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td><td>交付件数18件</td><td>助成金額計</td><td>16,231千円</td></tr> <tr> <td>令和2年度</td><td>交付件数17件</td><td>助成金額計</td><td>14,719千円</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>交付件数23件</td><td>助成金額計</td><td>20,083千円</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>交付件数29件</td><td>助成金額計</td><td>27,026千円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>交付件数36件</td><td>助成金額計</td><td>33,585千円</td></tr> </table> ※令和5年度までは生産性向上ICT活用事業として実施してきたが、制度の枠組みを見直し、名称も変更した。					令和元年度	交付件数18件	助成金額計	16,231千円	令和2年度	交付件数17件	助成金額計	14,719千円	令和3年度	交付件数23件	助成金額計	20,083千円	令和4年度	交付件数29件	助成金額計	27,026千円	令和5年度	交付件数36件	助成金額計	33,585千円
令和元年度	交付件数18件	助成金額計	16,231千円																						
令和2年度	交付件数17件	助成金額計	14,719千円																						
令和3年度	交付件数23件	助成金額計	20,083千円																						
令和4年度	交付件数29件	助成金額計	27,026千円																						
令和5年度	交付件数36件	助成金額計	33,585千円																						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																			
			4,000千円	1,986千円	33,585千円	27,026千円																			
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円																			
		千円	千円	千円	千円	千円																			
	一般財源		4,000千円	1,986千円	33,585千円	27,026千円																			

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	交付件数 5件 助成金額計 1,986千円				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数	20	5	—	—
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和元年度の制度開始以降、前身の生産性向上ICT活用事業による企業のICT設備投資は堅調に推移しており、企業の労働生産性向上に寄与していると判断できることから、事業者の生産性の向上を促すことができる本事業は、存続する必要がある。 しかしながら、生産性向上ICT活用事業の制度では設備導入が中心となっており、デジタル化のためのソフトウェアの導入時に活用がしづらい制度となっていたことから、制度の枠組みを見直し、新規にデジタル化支援事業として実施することとした。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	縮小	助成限度額を30万円に縮小した。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	5-2-2-16	
事業名	支援策情報発信支援事業（メールマガジン）				最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例				担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン			関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進					
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。					
目的・ 事業概要	【目的】 事業者に市を始めとする支援機関の助成制度や支援策を情報提供し、各種助成制度等の利用促進に繋げることで事業者支援を行う。						
	【事業概要】 国、県、市などの助成金や支援施策等の情報を収集し、メールマガジンを登録している事業者宛に定期又は臨時で情報を発信する。						
	事業期間	令和元年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】						
	令和元年度 定期配信件数 20通 臨時配信件数 10通 メルマガ登録者数 903人						
	令和2年度 定期配信件数 23通 臨時配信件数 52通 メルマガ登録者数 1010人						
	令和3年度 定期配信件数 34通 臨時配信件数 24通 メルマガ登録者数 1073人						
	令和4年度 定期配信件数 22通 臨時配信件数 27通 メルマガ登録者数 1015人						
	令和5年度 定期配信件数 25通 臨時配信件数 42通 メルマガ登録者数 1,044人						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			107千円	106千円	79千円	46千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		107千円	107千円	46千円	253千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6 年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 定期配信件数 20通 臨時配信件数 34通 メルマガ登録者数 1,080人					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6 年度	5 年度	4 年度
	メルマガ配信回数		60	54	67	49
	メルマガ登録者数		1100	1080	1044	1015
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	メルマガを登録している1000件以上の事業者に対し、市を始めとする支援機関の助成金等の情報を提供できしており、各種支援策の周知及び活用促進に繋がっていると判断している。 事業者、特に経営者層への有効な情報提供の手段の一つとして位置付けており、登録者数の増加を進める必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 助成制度など市内事業者に有益となる情報を届けられることができるよう、今後も継続して情報を収集・精査のうえ、定期的に又は臨時にメールで情報発信をする。 あわせて、さらに効果的な情報発信が可能となる媒体や手法を検討していく。					
7 年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-18	
事業名	省エネルギー設備投資事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 原油を始めとしたエネルギー価格の高騰を受ける中小企業者を支援するため、省エネルギーに資する設備投資等を支援する。 【内容】 省エネルギー診断の結果に基づき実施する、設備の導入・改修等に要する費用の20%を助成する（限度額50万円）。					
	事業期間	令和4年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和4年度 交付件数 1件 助成金額計 51千円 令和5年度 交付件数 25件 助成金額計 14,762千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			8,000千円	13,260千円	14,762千円	51千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	14,762千円	51千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		8,000千円	13,260千円	千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	交付件数 21件 助成金額計 13,260千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数		20	21	25	1
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	助成の前提条件として想定していた省エネルギーセンターの省エネルギー診断のニーズが全国的に高まり、事業者が診断を受けることが困難な状況となった。これを受け、令和4年10月から春日井商工会議所の専門家派遣事業で省エネルギー診断を実施できるように調整し、以降、診断を受けられない状況は概ね解消された。 しかしながら、当初想定していた申請件数に達しなかったことから、引き続き周知を行っていく。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	原油を始めとしたエネルギー価格の高騰は継続しており、本事業に対する事業者からの問い合わせも多い。事業者の省エネルギー設備導入の意欲は引き続き高いと判断できるため、事業を継続していく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	助成限度額を50万円に縮小した。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-19	
事業名	ウェブマーケティング事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 市内中小事業者のウェブを活用した販路拡大の促進。 【内容】 ①中小企業者が春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施する、ホームページ作成の費用20%を助成する（限度額10万円）。 ②中小企業者が春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施する、販路拡大のためのECサイトやネットショップの開設の費用の20%を助成する（限度額20万円）。 ③中小企業者が春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するクラウドファンディングの費用の20%を助成する（限度額50万円）。					
	事業期間	令和6年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	令和5年度まで個別の助成事業（小規模事業者ホームページ作成支援事業、ウェブ活用支援事業、マーケティング事業のクラウドファンディングへの助成）であったが、統合し、春日井商工会議所の専門家派遣制度による専門家の診断を受けたうえで効果があると診断された取組に対して助成する仕組みとした。 ※参考【過去（旧制度）の実績】 ・小規模事業者ホームページ作成支援事業 R5 23件、R4 31件、R3 23件 ・ウェブ活用支援事業 R5 1件（R5から新設） ・マーケティング事業（クラウドファンディング）R5 2件、R4 1件、R3 2件					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			千円	1,227千円	192千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	1,227千円	192千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	① 交付件数	2件	34千円		
	② 交付件数	3件	576千円		
	③ 交付件数	8件	617千円		
	※ただし、①と②が同時に請求されたものが2件あるため、合計交付件数は11件				
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度
	交付件数			11	
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	① 想定よりも申請件数が少なかったことから、令和5年度までの事業で、一定以上の事業効果があったと考えられる。		
			② 想定よりも申請件数が少なかったことから、事業ニーズがなかったと考えられる。		
			③ 想定並みに申請件数があったことから、一定程度の事業効果があったと考えている。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
	① 廃止する。				
	② 廃止する。				
	③ 商業サービス事業者による利用が多かったことから、経済振興課に所管を変更する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	廃止				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度		整理番号	5-2-2-19
事業名	クラウドファンディング事業 (旧ウェブマーケティング事業)				最終更新日	令和7年6月6日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則				担当課	経済振興課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 事業者の情報発信や販路開拓、新事業展開を促進するため、事業者が実施するクラウドファンディングの費用を助成する 【事業概要】 ・中小企業者が春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するクラウドファンディングの費用を助成する。経費の20% 上限50万円					
	事業期間	令和6年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	令和5年度まで個別の助成事業であったが、令和6年度に企業活動支援課所管のウェブマーケティング事業として統合し、春日井商工会議所の専門家派遣制度による専門家の診断を受けたうえで効果があると診断された取組に対して助成する仕組みとした。ウェブマーケティング事業では、ホームページの作成、ECサイト構築、クラウドファンディングを補助対象とした。 令和7年度からは、販路開拓はふるさと納税事業等を通じた支援として整理し、新事業展開のための支援とするため、クラウドファンディングのみを補助対象としたクラウドファンディング事業に変更し、所管を企業活動支援課から経済振興課に変更した。 ※参考【過去（旧制度）の実績】 ・小規模事業者ホームページ作成支援事業 R5 23件、R4 31件、R3 23件 ・ウェブ活用支援事業 R5 1件（R5から新設） ・マーケティング事業（クラウドファンディング）R5 2件、R4 1件、R3 2件					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			500千円	1,227千円	—	—
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		500千円	1,227千円	—	—

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ①ホームページの作成 交付件数 2件 34千円 ②ECサイトの構築 交付件数 3件 576千円 ③クラウドファンディング 交付件数 8件 617千円 ※ただし、①と②が同時に請求されたものが2件あるため、合計交付件数は11件					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	交付件数		1件	11	—	—
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	(旧ウェブマーケティング事業) 【成果】 ・幅広い業種に有効なマーケティング手段であるため、毎年一定の利用実績が上がっており、事業者の販路開拓に効果的な事業である。 【課題】 ・市内事業者へ積極的に本制度の周知を行うなど、利用を促していくことが必要である。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・効率的で効果的な販路拡大の手法を支援する本事業は、存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	縮小	・令和6年度のウェブマーケティング事業では、ホームページの作成、ECサイト構築、クラウドファンディングを補助対象としていたが、令和7年度からは、販路開拓はふるさと納税事業等を通じた支援として整理し、新事業展開のための支援とするため、クラウドファンディングのみを補助対象としたクラウドファンディング事業に変更し、所管を企業活動支援課から経済振興課に変更した。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-20																											
事業名	小規模企業等振興資金融資事業			最終更新日	令和7年6月6日																											
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課																											
関連計画	—		関連する 附属機関	—																												
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																										
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																														
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。																														
目的・ 事業概要	【目的】 - 金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援する。 【事業概要】 - 市から預託金として資金を市内金融機関へ預け入れることで、中小企業者・小規模事業者が取り組みやすい融資制度である小規模企業等振興資金融資を普及させ、事業者の事業運営に必要な資金の調達を支援する。 - 預託先 市内12金融機関（43支店1出張所） 預託金 800,000千円																															
	事業期間	昭和60年～																														
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 <table border="0"> <tr><td>通常資金</td><td>65件</td><td>644,690千円</td></tr> <tr><td>小口資金</td><td>201件</td><td>764,320千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>266件</td><td>1,409,010千円</td></tr> </table> 4年度実績 <table border="0"> <tr><td>通常資金</td><td>76件</td><td>946,900千円</td></tr> <tr><td>小口資金</td><td>237件</td><td>983,964千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>313件</td><td>1,885,864千円</td></tr> </table> 5年度実績 <table border="0"> <tr><td>通常資金</td><td>78件</td><td>1,029,258千円</td></tr> <tr><td>小口資金</td><td>264件</td><td>1,051,143千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>342件</td><td>2,080,401千円</td></tr> </table>					通常資金	65件	644,690千円	小口資金	201件	764,320千円	合計	266件	1,409,010千円	通常資金	76件	946,900千円	小口資金	237件	983,964千円	合計	313件	1,885,864千円	通常資金	78件	1,029,258千円	小口資金	264件	1,051,143千円	合計	342件	2,080,401千円
通常資金	65件	644,690千円																														
小口資金	201件	764,320千円																														
合計	266件	1,409,010千円																														
通常資金	76件	946,900千円																														
小口資金	237件	983,964千円																														
合計	313件	1,885,864千円																														
通常資金	78件	1,029,258千円																														
小口資金	264件	1,051,143千円																														
合計	342件	2,080,401千円																														
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																										
			800,000千円	800,000千円	800,000千円	800,000千円																										
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																										
		その他	800,000千円	800,000千円	800,000千円	800,000千円																										
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円																										

第六次総合計画 事業点検シート

6年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・ 6年度実績 通常資金 61 件 839,100 千円 小口資金 187 件 886,270 千円 合 計 248 件 1,725,370 千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	<件数>		<540件>	248件	342件	313件
	<金額>		<2,000,000千円>	1,725,370千円	2,080,401千円	1,885,864千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・ 資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者・小規模事業者利用されている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたが、令和3年度からは回復傾向にあり、事業者の有用な資金調達方法としての効果を発揮している。 【課題】 ・ 市内金融機関との連携により、多くの中小企業者・小規模事業者が本制度を周知し利用を促進していくことが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・ 事業者の事業継続、発展に必要な不可欠な資金調達方法の一つであることから、今後も事業の継続を行い、市内金融機関と連携し利用促進を図っていく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・ 金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するために、市から預託金を市内金融機関へ預け入れ、中小企業者・小規模事業者が取り組みやすい融資制度である小規模企業等振興資金融資を普及させ、事業者の事業運営に必要な資金の調達を支援する。 ・ 預託先 市内12金融機関（43支店1出張所） 預託金 800,000千円				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-21	
事業名	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 金融機関との取引実績の少ない事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減する。 【事業概要】 - 小規模企業等振興資金融資を利用する際に発生する信用保証料を通常資金90%、小口資金100%の助成率（上限500千円）で助成する。					
	事業期間	昭和60年～				
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 通常資金 60件 12,760,033円 小口資金 190件 19,509,699円 合計 250件 32,269,732円 4年度実績 通常資金 74件 17,863,613円 小口資金 233件 26,947,189円 合計 307件 44,810,802円 5年度実績 通常資金 79件 19,213,477円 小口資金 260件 30,458,668円 合計 339件 49,672,145円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			53,280千円	34,873千円	49,672千円	44,810千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		53,280千円	34,873千円	44,810千円	32,269千円

第六次総合計画 事業点検シート

5 年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・ 6年度実績 通常資金 60 件 13,996,339 円 小口資金 182 件 20,876,920 円 合計 242 件 34,873,259 円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	件数		540 件	242 件	339 件	307 件
	<金額>		<59,600 千円>	34,873 千円	49,672 千円	44,810 千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・ 資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者・小規模事業者にご利用されており、それに伴う信用保証料助成金の需要も高い。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたが、令和3年度からは回復傾向にあり、事業者の有用な資金調達方法としての効果を発揮している。また、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和6年度より徐々に縮小予定と発表されており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。 【課題】 ・ 市内金融機関との連携により、多くの中小企業者・小規模事業者に本制度を周知し利用を促進していくことが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和6年度より徐々に縮小しており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。事業者の資金調達時の費用負担を軽減し、事業運営を支援する有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・ 金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することを目的に、小規模企業等振興資金融資を利用する際に発生する信用保証料を通常資金90%、小口資金100%の助成率（上限500千円）で助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-22	
事業名	小規模事業者経営改善資金利子補給事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することで経営の安定化と健全化に寄与する。 【事業概要】 ・商工会議所の経営指導を受けて、(株)日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に12か月分の利息を補助する。 ※小規模事業者経営改善資金融資は、無保証人・無担保で、中小企業の資金調達を支援する融資制度					
	事業期間	平成22年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	・3年度実績 件数 18 件 金額 484,074 円 ・4年度実績 件数 13 件 金額 376,098 円 ・5年度実績 件数 20 件 金額 553,373 円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			632千円	518千円	553千円	376千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		632千円	518千円	376千円	484千円

第六次総合計画 事業点検シート

5 年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	・6 年度実績 件数 26 件 金額 517,686 円				
成果指標	指標名		目標値（年度）	6 年度	5 年度
	件数		80 件	26 件	20 件
	<金額>		1,500 千円	518 千円	553 千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・小規模事業者経営改善資金融資を利用する際の後押しとなっており、経営の安定化を図りたい多くの事業者にご利用されていたが、令和2年度の融資実行分からは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れたため大幅な減少に転じたが、令和4年度以降の状況を鑑みると、他の融資制度の需要は落ち着き、小規模事業者経営改善資金融資の利用が拡大していくと見込まれる。 【課題】 ・利子補給対象者に対して、申請書を提出する事業者の割合が少ないことが課題である。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和6年度より徐々に縮小しており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。事業者の負担軽減を図り、経営状況の改善に寄与するために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	・中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することで経営の安定化と健全化に寄与することを目的に、商工会議所の経営指導を受けて、(株)日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者12か月分の利息を補助する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-23	
事業名	創業支援事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・地域に新しい産業や雇用を生み出す創業支援は春日井市の活性化に不可欠であるため、創業に挑戦する人たちが創業間もない人を地域全体で支援し、市内の産業や雇用を発展させていくことを目的とする。 【事業概要】 ・平成28年1月、春日井市は産業競争力強化法に基づく創業支援計画の認定を取得し、市を中心に、春日井商工会議所、市内金融機関、日本政策金融公庫との連携体制にて、セミナーの実施や創業サポート窓口での相談受付などの創業者支援を実施している。					
	事業期間	平成28年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	・次の支援機関と連携体制を確立 春日井市、春日井商工会議所、大垣共立・名古屋・あいち・十六・三十三・百五銀行、東春・東濃・岐阜・岡崎・瀬戸信用金庫、日本政策金融公庫					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			99千円	92千円	88千円	79千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千	千円	千円	千円
	一般財源		99千円	92千円	88千円	79千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	- 創業サポート窓口での対応や創業期の活用できる補助金の交付を実施した。 - 創業件数(市扱い分) 16件 ※年度中に創業した件数 - 支援件数(市扱い分) 123件 ※相談等による対応件数					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	創業件数(市扱い分)		3件	16件	26件	27件
	<支援件数(市扱い分)>		<186件>	123件	119件	122件
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 - 毎年度一定数の創業者を実績として計上できているため今後も現状維持にて取組みを行う。 【課題】 - 一人の創業者に対する支援が複数の支援機関で必要となった場合、連携機関間の情報共有、支援内容の引継ぎをいかに円滑に行うかが課題である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	- 令和7年度までの事業計画を基に継続して実施していく事業であるため、連携機関と協力し支援を実施していく。 - また、令和8年度からの事業計画を連携機関と検討し、国に申請を行う。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	創業支援等事業計画に基づく創業者支援を始め、連携機関の取りまとめ役として、会議の招集や創業支援に関する相談への回答、実績の集約等を行う。また、令和8年度からの事業計画を連携機関と検討し国への申請を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-24	
事業名	創業支援利子補給事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市創業資金融資に係る利子補給補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 市内の新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため創業者の資金調達時のコスト軽減支援を行う。 【事業概要】 (株)日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のために必要な事業資金の融資を受けた者に対し36か月間の利息を補助する。					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	4年度実績 件数76件 金額4,520,911円 5年度実績 件数66件 金額3,877,684円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			4,550千円	3,429千円	3,877千円	4,520千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,550千円	3,429千円	3,877千円	4,520千円

第六次総合計画 事業点検シート

6 年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・ 6年度実績 件数67件 金額3,429,970円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	件数		90 件	67 件	66 件	76 件
	<金額>		<4,550 千円>	3,430 千円	3,877 千円	4,520 千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・ 創業時に必要な資金の調達コスト軽減は、創業期の資金繰り支援として有効であり、例年新規で20人程度の創業者を支援している。本事業にて補助を行った創業者の事業継続率は高いため有効な施策であると考えられる。 【課題】 ・ 利子補給対象者に対しての申請割合を高めるために㈱日本政策金融公庫、市内金融機関、商工会議所などの創業連携機関を通じて事業内容を周知していくが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・ 国では、地域での新産業や新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を進めるために創業支援メニューの充実を図っている。 本市でも産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を取得し、当該補助金を始めとする様々な創業支援等事業を行っており、当該補助金による事業者の事業継続率の向上は、新産業や新事業の創出や地域経済の活性化を進めるために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・ 市内の新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため創業者の資金調達時のコスト軽減支援を行う。具体的には、㈱日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のために必要な事業資金の融資を受けた者に対し、36か月間の利息を補助する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-26	
事業名	創業助成事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市創業助成事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付することで創業期における資金負担を軽減し、効果的な事業活動の展開促進を図る。 【事業概要】 - 創業後5年以内の事業者を対象に、商業登記等官公庁への申請書類の作成及び提出に係る経費、創業時に市内に事業所を開設するために要した工事費及び広報費の一部助成する。 経費の50% 上限50万円					
	事業期間	令和2年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	4年度実績 件数22件 金額9,276,349円 5年度実績 件数28件 金額12,064,044円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			13,580千円	13,890千円	12,064千円	9,276千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		13,580千円	13,890千円	12,064千円	9,276千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・6年度実績 件数33件 金額13,890,589円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	件数		35件	33件	28件	22件
	<金額>		<13,580千円>	13,890千円	12,064千円	9,276千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・令和4年度の助成金申請は22件9,276千円、令和5年度は28件12,064円、令和6年度は33件13,890千円、と年々増加しており、創業者及び創業後間もない事業者の支援としての需要があり、今後の市内経済活動の維持や雇用の確保の観点からも重要であると考えられるため現状維持とする。 【課題】 ・令和2年度以降、周知に力を入れたことで申請件数が大幅に増加しており、創業期に支援を求めている創業者は多いと考えられる。補助金での支援後の事業継続率を上げるためにも、創業連携機関と協力し伴走型支援を行っていくことが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・国では、地域での新産業や新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を進めるために創業支援メニューの充実を図っている。 本市でも、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を取得し、様々な創業支援等事業を行っている。当該助成金による事業者の事業継続率の向上は、新産業や新事業の創出や地域経済の活性化を進めるために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・創業後5年以内の事業者を対象に、商業登記等の官公庁への申請書類の作成及び提出に係る経費、創業時に市内に事業所を開設するために要した工事費及び広報費の一部を助成する。 補助対象経費の50%以内 上限500千円				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-2-27									
事業名	スタートアップ支援事業			最終更新日	令和7年6月6日									
実施根拠	—			担当課	経済振興課									
関連計画	—		関連する 附属機関	—										
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—								
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進												
	基本的な 方向性等	2 創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。												
目的・ 事業概要	【目的】 - スタートアップ企業の創出に向け、イノベーションを創出させる土壌の生成を推進する。 - 市内企業とスタートアップ企業との共創を促進し、市内企業の課題解決や成長を図るとともに、スタートアップ企業の認知や共創の有効性などの理解促進を通じ、市内企業の変革意欲を醸成する。 【事業概要】 市、商工会議所、中部大学で締結した「スタートアップの推進に関する連携協定（2023.9.28締結）」に基づき、将来のスタートアップの創出やスタートアップと市内企業の共創の促進に向けた、次世代起業家教育やスタートアップの理解を促すセミナー、企業間の交流促進など、連携して実施する。													
	事業期間	令和5年度 ～												
過去の経緯、 主な実績等	- スタートアップの創出と、既存企業とスタートアップとの共創を推進するために、令和5年度からスタートアップセミナー事業を開始。 - 令和5年度に春日井商工会議所、中部大学とスタートアップの推進に関する連携協定を締結したことから、令和6年度からは「スタートアップ支援事業」としてセミナー以外の取組も実施した。 令和5年度実績 <table border="0"> <tr> <td>・スタートアップセミナー（起業編）</td><td>1回</td><td>参加者32人</td></tr> <tr> <td>・スタートアップセミナー（共創編）</td><td>1回</td><td>参加者42人</td></tr> <tr> <td>・起業家教育～ビジネスプラン発表会</td><td>1回</td><td></td></tr> </table>					・スタートアップセミナー（起業編）	1回	参加者32人	・スタートアップセミナー（共創編）	1回	参加者42人	・起業家教育～ビジネスプラン発表会	1回	
・スタートアップセミナー（起業編）	1回	参加者32人												
・スタートアップセミナー（共創編）	1回	参加者42人												
・起業家教育～ビジネスプラン発表会	1回													
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)								
			800千円	452千円	557千円	千円								
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円								
		その他	千円	千円	千円	千円								
	一般財源		800千円	452千円	557千円	千円								

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	令和6年度実績 ・スタートアップセミナー（起業編） 1回 参加者32人 ・スタートアップセミナー（共創編） 1回 参加者42人 ・起業家教育～ビジネスプランプレゼン大会 1回					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	事業への参加事業者数		20件	—	—	
	<起業編>		<廃止>	32人	43人	
	<共創編>		<50人>	42人	42人	
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・令和5年度は起業編43人、共創編42人、令和6年度は企業編32人、共創編42人が参加し、学生の創業の機運醸成、地域企業とスタートアップの共創の機運醸成を促せた。 【課題】 ・多くの地域企業がスタートアップとの共創に対してイメージできていなかったため、実際に交流する場など直接話す機会が必要。 ・愛知県がオープンしたStation Aiが活用されるよう、市内事業者の变革気運の醸成やスタートアップとのネットワークを構築する。 ・起業家教育に関する出張授業の高等学校での実施は、プレゼン大会出場の機運を高めることに有効であるが、授業カリキュラムの問題があり、早い時期からの調整が必要。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・多くの地域企業がスタートアップとの共創に対してイメージできていなかったため、事業者の課題を聞き取りスタートアップ企業とのマッチングを提案する「イノベーションプロモーター」を設置し、実際に交流する場など直接話す機会を設け、共創の成功事例の創出を目指す。 ・愛知県がオープンするSTATION Aiの機能を活用するよう、市内事業者とスタートアップとのネットワークを構築する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・スタートアップの成長過程であるSeed期に対する取組として、「スタートアップについての理解の促進」や「起業家の発掘、育成」を中心に進めるために、スタートアップの創出や育成の重要性、スタートアップとの共創による新事業展開についての理解を促すセミナー等を開催する。愛知県がオープンするSTATION Aiの機能を活用するよう、市内事業者とスタートアップとのネットワークを構築する。事業者の課題を聞き取りスタートアップ企業とのマッチングを提案する「イノベーションプロモーター」により、共創の成功事例の創出を目指す。				

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年6月6日
施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者や女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働くことができる環境づくりと生産性の向上につなげます。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	職場環境向上事業	継続	697	1,000	○	企業活動支援課
3	勤労者福祉促進資金 融資（勤労者資金融 資）	継続	10,000	10,000	○	経済振興課
4	就業支援事業	継続	937	1,000	○	経済振興課
5	中小企業退職金共済 事業助成金事業（中小 企業退職金共済事業）	継続	994	1,080	○	経済振興課
6	労働団体等補助事業 （労働団体等補助）	継続	1,500	1,500	○	経済振興課
7	就職フェア出展助成 事業（旧：新規雇用関 連事業）	継続	1,786	2,200	○	経済振興課
8	働きやすい事業者の PR事業（旧：春日井 カエル企業）	継続	—	—	○	経済振興課
11	市内企業就職支援事 業	廃止	100	—	△	経済振興課
12	就職支援サイト掲載 助成事業	継続	681	2,778	○	経済振興課
13	就労促進助成事業	廃止	1,000	—	△	経済振興課
14	首都圏人材確保支援 事業	継続	0	枠配分	△	経済振興課
15	奨学金等返済支援事 業	継続	738	1,400	○	経済振興課
16	アクティブシニア就 職面接会	継続	—	—	○	経済振興課
事業費合計			18,433	20,958		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476 （2020年）	120,000 （2025年）
	ファミリー・フレンドリー企業登録企業数（企業）	32 （2022年）	31 （2027年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証		
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった
理由 (主な成果や課題を踏まえた効果検証等)	○企業活動支援課 ・新規の受付は終了している。 ○経済振興課 ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進を始め、ダイバーシティの考えのもと誰もが働きやすい職場づくりを促進するなど、多様な働き方と働く機会を創出するために市内企業への助成などを実施し、安心して働ける環境づくりと生産性の向上に寄与することができた。 ・令和6年度に小牧市、春日井市、小牧商工会議所、春日井商工会議所と連携して開催した就職フェアでは65社が出展し、来場者数は94名となった。昨今、求職者は就職フェア等へ参加しない傾向にあるため、就職フェアに代わる事業を小牧市等と連携し検討していく。 また、就職支援サイト掲載助成事業や新規雇用関連事業、奨学金等返済支援事業により、市内企業の雇用機会の確保や魅力向上を図るとともに、求職者への就職支援を行うことができた。 ○課題 ・今後も継続的な支援ができるよう、経済環境に合わせて支援内容を見直していく必要がある。	
今後の方向性 (課題解決の方策等)	施策の取組方針	○ ◎重点・強化 ○維持 △縮小
	・それぞれの事業を実施していく中で、市内事業者の人材不足に関する課題を解決するため、人材確保の視点に重点を置き施策に取り組んでいく。	

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-1	
事業名	職場環境向上事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課	
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する 附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 人材確保の取組みとして実施する職場環境改善を支援する。 【内容】 従業員が利用するための保育施設を、事業所内又は事業所の周辺において新增設又は運営を行う場合で、国の事業所内保育施設設置・運営等助成金の対象となる場合に、その支給決定額の20%以内を助成する（限度額1,000万円）。					
	事業期間	平成22年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の実績】 令和元年度 交付件数 2件 助成金額計 1,980千円 令和2年度 交付件数 2件 助成金額計 1,800千円 令和3年度 交付件数 2件 助成金額計 1,440千円 令和4年度 交付件数 2件 助成金額計 840千円 令和5年度 交付件数 2件 助成金額計 675千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,000千円	697千円	675千円	840千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,000千円	697千円	675千円	840千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 交付件数 2件 助成金額計 697千円				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	交付件数	2	2	2	2
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	助成の前提となる国の助成金の条件が厳しかったため、利用実績は少ないが、昨今の企業における人材確保のニーズは高く、職場環境の工場につながる本事業の役割は大きいと判断する。 なお、新規の受付は終了している。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 助成制度の前提条件である国の両立支援等助成金の支給期間が令和8年度までとなっているため、それまでは存続する必要がある。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-3	
事業名	勤労者福祉促進資金融資（勤労者資金融資）			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市勤労者福祉促進資金融資制度要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 市内勤労者の健全な生活に必要な資金の融資を円滑にすることにより、勤労者の福祉増進に必要な融資枠を確保することを目的とする。 【事業概要】 - 市から預託金として資金を市内金融機関へ預け入れることで、市内勤労者に対する資金の調達を円滑にし、勤労者の生活を支援する。 勤労者福祉促進資金融資預託金 預託先 東海労働金庫（10,000千円） （令和5年度までは30,000千円）					
	事業期間					
過去の経緯、 主な実績等	4年度実績 勤労者福祉促進資金融資 件数〇件 金額〇円 5年度実績 勤労者福祉促進資金融資 件数〇件 金額〇円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			10,000千円	10,000千円	30,000千円	30,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	10,000千円	10,000千円	30,000千円	30,000千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	6年度実績 勤労者福祉促進資金融資 件数〇件					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	<件数>		<30件>	〇件	〇件	〇件
	<金額>		<200,000千円>	〇円	〇円	〇円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 - 金利情勢により、当融資の利用件数、金額は大幅に減少したものの、今後の金利動向によっては、市内勤労者の健全な生活に必要な資金として一定の需要が見込まれるため、今後も継続的な支援が必要と考えられる。 【課題】 - 市内勤労者へ積極的に本制度の周知を行うなど、利用を促していくことが必要である。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	- 新規の利用実績がないものの、既存利用者の償還期間中は当預託を続ける必要がある。 - 市内勤労者に対する金融面での唯一の支援であるため必要不可欠な事業として継続していく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	市内勤労者の健全な生活に必要な資金の融資を円滑にすることにより、勤労者の福祉増進に必要な融資枠を確保することを目的に、市から預託金を市内金融機関へ預け入れ、市内勤労者に対する資金の調達を円滑にし、勤労者の生活を支援する。 勤労者福祉促進資金融資預託金 預託先 東海労働金庫(10,000千円)				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-4	
事業名	就業支援事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市就業支援事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 春日井市内企業と高校進路指導担当教諭との懇談会、専門家派遣、企業向け各種支援制度の情報提供セミナー、相談会等を行い、市内企業の人材の確保を図る。 【事業概要】 - 春日井商工会議所が実施する労務対策事業の経費に対し、補助金を交付する。					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 「就職フェアin春日井&小牧」 場所 ホテルプラザ勝川 開催日 3月9日 参加人数 106人 参加企業数 75社 4年度実績 「就職フェアin春日井&小牧」 場所 ホテルプラザ勝川 開催日 3月9日 参加人数 73人 参加企業数 71社 5年度実績 「就職フェア in 春日井&小牧」 場所 ホテルプラザ勝川 開催日 3月4日 参加人数 94人 参加企業数 65社					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,000千円	937千円	1,000千円	1,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,000千円	937千円	1,000千円	1,000千円

第六次総合計画 事業点検シート

6 年 度 の 主 な 実 施 内 容 (実 績)	(実施内容・事業費等)				
	・ 6年度実績 企業と高校進路指導教諭との懇談会 企業数 109 社 参加高校 23 校 労務対策セミナー 開催回数 2回 参加者数 38 人 人材確保支援専門家派遣事業 支援企業数 10 社 派遣回数 36 回				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	参加者数	200人	—	—	—
	＜懇談会参加企業＞	＜100社＞	109社	65社 （就職フェア 参加企業数）	71社 （就職フェア 参加企業数）
	＜セミナー参加人数＞	＜40人＞	38人	94人 （就職フェア 参加人数）	73人 （就職フェア 参加人数）
	＜専門家派遣支援企業数＞	＜10社＞	10社		
これまでの 取組みに よる効果 （進捗状況）	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・少子化などの影響により市内の事業者は人手不足問題に直面している。そのような状況の中、企業と求職者や高校進路指導担当教諭とのマッチングの場等を提供できる本事業の実施を求める声は多く、必要不可欠な事業である。		
			【課題】 ・事業内容の充実や工夫が必要であり、春日井市内の中小企業の魅力（強み）をどのような形で伝え、市内企業への就職を促すかが課題である。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・当該補助金は、春日井商工会議所や小牧商工会議所、小牧市と連携し行っている事業への補助金である。当該補助金により、事業者と求職者、就職を控えた学生とのマッチングの機会を確保し、事業者の人材確保や求職者の就職に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。 今後も、市内の中部大学や近隣の大学と連携を密にし、情報収集を行うとともに、学生の動向を把握した上で、現在の就職活動の環境にあった事業として継続していく。				
7 年 度 の 主 な 実 施 内 容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）			
	継続	・商工会議所が実施する労務対策事業費を補助し、高校進路指導担当教諭との懇談会、春日井市内の中小企業への就職に関心のある求職者等を対象とした学内企業説明会やバスツアーの実施や、企業向け各種支援制度の情報提供セミナー・相談会、専門家派遣等を行い、市内企業の人材の確保を図る。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-5	
事業名	中小企業退職金共済事業助成金事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度を導入する企業を増やすことを目的とする。 【事業概要】 - 中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入した場合、事業主に対して1年間の掛け金額の10%を助成する。					
	事業期間					
過去の経緯、 主な実績等	4年度実績 件数18件 金額847,000円 5年度実績 件数13件 金額316,000円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,080千円	994千円	316千円	847千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,080千円	994千円	316千円	847千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	6年度実績 件数13件 金額994,000円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	件数		20件	13件	13件	18件
	<金額>		<1,080千円>	994千円	316千円	847千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 - 本助成金により退職金制度を導入する企業が増加することは、企業の雇用の安定機能のひとつである福利厚生の実現につながるため、本事業の必要性は高い。 【課題】 - 退職金制度への加入率は十分ではないため、中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度を実施する春日井商工会議所と連携し退職金制度未加入事業者への周知を行うことで、加入率を上げていくことが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 事業者の退職金制度導入や、従業員の継続率の向上に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度を導入する企業を増やすことを目的に、中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入した場合、事業主に対して1年間の掛け金額の10%を助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-6	
事業名	労働団体等補助事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市労働団体等事業費補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 勤労者の健全な育成及び福利厚生の上をを図るもの。 【事業概要】 - 行政の円滑な運営に寄与する地域労働団体が行う公益的事業に対し補助金を交付する。 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円					
	事業期間	平成13年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 連合愛知 尾張中地域協議会 429千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円 4年度実績 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円 5年度実績 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・6年度実績 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	助成件数		2件	2件	2件	2件
	<金額>		<1,500千円>	1,500千円	1,500千円	1,500千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・市内労働者福祉事業の充実を図るために地域労働団体に補助金を交付し、その補助金により退職準備セミナーやメンタルヘルスケアが実施されており、労働者支援に寄与しているため現状維持とする。 【課題】 ・現在の労働者のニーズに合った支援策を地域労働団体に実施してもらえるよう働きかけていく必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・当該助成金により、各種セミナーや事業が実施されており、労働者福祉を増進していく上で、有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・勤労者の健全な育成及び福利厚生向上を図るもので、行政の円滑な運営に寄与する地域労働団体が行う公益的事業に対し補助金を交付する。 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-7	
事業名	就職フェア出展助成事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 市内の中小企業の就職フェアへの出展料を助成することで、雇用機会の確保を図ることを目的とする。 【事業概要】 - 市内中小企業の就職フェア出展に対する費用の一部を助成する。 助成率は就職フェア出展料の50%（上限100千円）					
	事業期間	平成28年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	4年度 件数27件 金額2,541千円 5年度 件数22件 金額2,004千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			2,200千円	1,786千円	2,004千円	2,541千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,200千円	1,786千円	2,004千円	2,541千円

第六次総合計画 事業点検シート

6 年 度 の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・ 6年度 件数22件 金額1,786千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	助成件数		40件	22件	22件	27件
	<金額>		<2,200千円>	1,786千円	2,004千円	2,541千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・企業の求人活動として必要不可欠な就職フェアへの出展料補助であり、毎年一定の利用実績が上がっており、需要は高く今後も継続した支援の実施が必要である。 【課題】 ・利用実績は多いが、採用に繋がった件数などの追跡調査が行えていないため、採用件数等の報告を申請時に要件とするなど、採用に対する効果を把握する工夫が必要である。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・事業者の人材不足は深刻な問題である中、当該事業は効果的な人材確保の手段であることから、本事業は存続する必要がある。現状の聞き取りを行い、より効果的な支援策となるように、必要に応じて事業の見直しを行っていく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・市内の中小企業の雇用確保を図ることを目的に、市内中小企業の就職フェア出展に対する費用の一部を助成する。 助成率50％（上限100千円）				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-8	
事業名	働きやすい事業者のPR事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠				担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 先進的な取り組みを行い一定の成果を挙げている市内企業を取材し、その取り組み内容を公開することで、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供し市内企業の発展を促す。 - 令和6年度からは働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。 【事業概要】 - 先進的な取り組みを行う企業を取材し、その内容を市のHPで公開する。					
	事業期間	平成27年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 PR事業者数1件 4年度実績 PR事業者数5件 5年度実績 PR事業者数2件					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0円	0円	0円	0円
	特定財源	国・県支出金	円	円	円	円
		その他	円	円	円	円
	一般財源		0円	0円	0円	0円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	6年度実績 PR事業者数 4 件					
成果指標	指標名		目標値 (年度)	6年度	5年度	4年度
	PR事業者数		10件	4件	2件	5件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 - 市内企業においては、人材不足の問題に直面しているほか、子育て世代の女性が働きやすい職場環境の構築、高齢者の有効活用、事業承継などといった課題を抱えている企業が多くある。他の企業の取組を参考とすることは課題解決の第一歩であり、その情報を提供する本事業の必要性は高い。 【課題】 - 取材対象企業をどのように見つけていくかが課題である。 - 多くの企業の取組を紹介することで、更なる効果を図る必要がある。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-11	
事業名	市内企業就職支援事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市市内企業就職助成事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足が懸念される中、学生等のＵＩＪターンなどの就職を支援することにより、市内企業の人材確保を図る。 【事業概要】 - 市内企業に就職するために東海3県外からＵＩＪターンをした学生等に対し、雇用する市内企業がＵＩＪターンにかかる費用を負担した場合、費用に対し、補助金を交付する。 補助対象金額の100%（上限50千円）					
	事業期間	令和元年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	3年度実績 件数1件 金額15,660円 4年度実績なし 5年度実績 件数1件 金額50,000円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			—	100千円	50千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		—	100千円	50千円	0千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・6年度 2件100千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	件数		0件	2件	1件	0件
	金額		0千円	100千円	50千円	0円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・他の人材確保施策と統合し、新たな支援施策を立案するため廃止。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・他の人材確保施策と統合し、新たな支援施策を立案するため廃止。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	廃止	・他の人材確保施策と統合し、新たな支援施策を立案するため廃止。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-12	
事業名	就職支援サイト掲載助成事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市就職支援サイト掲載助成事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 従業員の確保が出来ず、事業を縮小・廃業する事業者が増える中、従業員確保のための施策は市内企業の発展・継続に不可欠である。従業員の確保に困窮する市内企業が求人目的で就職支援サイトへ掲載登録した場合、その掲載料の一部を補助することで市内企業の人材確保を図る。 【事業概要】 - 市内企業が就職支援サイトへ求人情報を掲載した際に発生する掲載料に対し、補助金を交付する。補助対象経費の50%（上限250千円）					
	事業期間	令和元年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	4年度実績 件数10件 金額2,706,850円 5年度実績 件数21件 金額4,559,125円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			2,778千円	681千円	4,559千円	2,706千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,778千円	681千円	4,559千円	2,706千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	6年度実績 件数4件 金額681,167円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数		50件	4件	21件	10件
	<金額>		<2,778千円>	681千円	4,559千円	2,706千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 - 令和4年度の申請件数10件、令和5年度の申請件数21件、その内採用者数は22人、令和6年度は申請件数4件と減少したが採用者数は31件と採用に繋がる実績が出ており従業員確保のための施策として有効であると考えられる。 【課題】 - 本事業による補助金が後押しとなり、就職支援サイトへの掲載を行った事業者が多く存在することから、潜在的な利用者は多く存在すると考えられるため、周知に力を入れ掘り起しを行っていくことが必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 今後、人材確保はさらに困難になると見込まれる中、実際に人材確保に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	市内企業が就職支援サイトへ求人情報を掲載した際に発生する掲載料に対し、補助金を交付する。 就職支援サイト掲載費用の50%以内 上限250千円				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-13	
事業名	就労促進助成事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市就労促進助成事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・ 少子高齢化、産業構造の変化が進む中、出産や子育て、介護などにより一度離職した女性や高齢者、障がいのある方など、就職が困難な状況にある人の就職を支援することにより、市内企業の人材確保を図る。 【事業概要】 ・ 市内在住の、出産や子育て、介護などのために離職した女性の再就職や、65歳以上の求職者、障がいがある求職者を採用した事業者に対し、補助金を交付する。 1人あたり200千円（上限400千円）					
	事業期間	令和元年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	・ 3年度実績 件数1社 1人 金額200千円 ・ 4年度実績 件数6社 6人 金額1,200千円 ・ 5年度実績 件数3社 5人 金額1,000千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			—	1,000千円	1,000千円	1,200千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		—	1,000千円	1,000千円	1,200千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・6年度実績 件数4社 5人 金額1,000千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	件数		0件	4件	3件	6件
	金額		0千円	1,000千円	1,000千円	1,200千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	廃止			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 廃止					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	廃止	廃止				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-14	
事業名	首都圏人材確保支援事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 東京圏からの移住・定住の促進及び県内中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。 【事業概要】 - 東京圏から移住し就業又は起業した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。					
	事業期間	令和元年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	東京圏の一極集中を解消し、市内への移住促進と企業の人手不足の解消に資することを目的に令和元年度から開始。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			枠配分	0千円	1,300千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	975千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	
	一般財源		0千円	0千円	0千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・実績なし					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	助成件数		1 件	0 件	1 件	0 件
	<人数>		1 人	0 人	1 人	0 人
	<金額>		<1,000千円>	0 円	1,300円	0 円
			※令和5年度より予算は枠配分となり、当事業としての予算は0円である。枠内予算にて実施する。			
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・移住・定住の促進及び県内中小企業等における人手不足の解消のために継続的な支援が必要である。 【課題】 ・申請条件が厳しく条件に合わない移住者も多いので、利用しやすい制度となるよう、制度の取りまとめを行う愛知県に働きかけていくことが必要である。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・愛知県内のほとんどの市町村が実施しており、愛知県等と協力していく必要があることや、国や県との連携事業であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・東京圏から移住し就業又は起業した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 (2人以上の世帯の場合は1,000千円、単身の場合は600千円)				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-15	
事業名	奨学金等返済支援事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市奨学金等返済支援補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 従業員への奨学金等の返済を支援する制度を設けている市内の中小企業に対し、補助金を交付することで市内の中小企業の人材確保及び労働者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。 - 令和6年4月より愛知県で同様の制度が始まったため、県の補助対象となる者については、市の補助対象外とするよう制度改正を行った。 【事業概要】 - 市内の中小企業が従業員へ奨学金等の返済のために支払った手当等に対し、補助金を交付する。手当等の50%（従業員1人につき上限80千円）					
	事業期間	令和3年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	- 市内の中小企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図るため、令和3年度から事業開始。 3年度実績 件数5社 10件 金額228,500円 4年度実績 件数7社 12件 金額783,000円 5年度実績 件数8社 15件 金額985,734円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,400千円	738千円	985千円	783千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,400千円	738千円	783千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・6年度実績 件数7社 11人 金額737,800円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	助成件数		25件	11件	15件	12件
	<金額>		<1,700千円>	738千円	985千円	783千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図るためには、奨学金返済支援は効果的な施策であり、需要も多いため継続していく必要がある。 【課題】 ・事業者に奨学金手当支給の制度を作ってもらう必要があるため、申請のハードルが高いことが課題である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・今後、人材確保はさらに困難になると見込まれる中、奨学金の返済は、全国的な課題でもあり、当該事業は、存続する必要がある。 なお、令和6年4月より愛知県にて同様の制度が開始されたが、当事業は市内の中小企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図ることを目的としており、県の制度開始は計画時点では想定していないため、成果指標の数値は変更しない。県の補助対象となる者については、市の補助対象外とするよう制度改正を行いつつも、市内で奨学金返済手当を行っている県の補助対象とならない従業員をフォローするため今後も事業は継続する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・市内の中小企業が従業員へ奨学金等の返済のために支払った手当等に対し、補助金を交付する。 手当等の50%（従業員1人につき上限80千円）				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-3-16	
事業名	アクティブシニア就職面接会			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市就業支援事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 人生100年時代に対応したシニア世代の就労促進や雇用環境の整備、生活基盤の安定とともに、事業者の労働力不足の解消を図るため、ハローワーク春日井の事業であるアクティブシニア就職面接会に市も共催として加わり、規模を拡大して実施する。 【事業概要】 - 市とハローワーク春日井との共催で「アクティブシニア就職面接会」を実施し、事業者とシニア世代のマッチングの機会を充実させる。 - また、広報春日井や市ホームページ、デジタルサイネージなどを活用して周知に力を入れるとともに、春日井商工会議所等に協力を仰ぎ、市内各所での広報活動を拡充させ参加者の拡大を図る。					
	事業期間	令和5年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	- シニア世代の就労促進や雇用環境の整備、生活基盤の安定とともに、事業者の労働力不足の解消を図るために令和5年度から開始。 - 令和5年度 15社47人					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算見込)	5年度(決算)	4年度(決算)
			千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	令和6年度 12社65人					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	参加者数		30人	65人	47人	
	<参加企業>		20社	12社	15社	
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・ハローワーク所内で開催することで効果的に求職者を案内できた。全国的に人材不足は深刻な課題であるため当該事業は継続していく。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・ハローワーク春日井、春日井商工会議所、小牧商工会議所、小牧市と連携し人材不足解決のための方策を検討していく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・市とハローワーク春日井との共催で「アクティブシニア就職面接会」を実施し、事業者とシニア世代のマッチングの機会を充実させる。 - また、広報春日井や市ホームページ、デジタルサイネージなどを活用して周知に力を入れるとともに、春日井商工会議所等に協力を仰ぎ、市内各所での広報活動を拡充させ参加者の拡大を図る。				

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年6月6日
施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	商店街環境整備事業 （旧商業振興活性化事業）	継続	3,654	3,375	○	経済振興課
2	経済講演会開催事業	廃止	459	—	△	経済振興課
4	春日井市観光事業等補助金	継続	24,800	24,570	○	経済振興課
5	商店街街路灯等電気料事業（旧：商店街街路灯事業）	継続	2,497	3,000	○	経済振興課
6	商店街空き店舗活用事業	継続	700	700	○	経済振興課
7	商店街地域交流促進事業	継続	1,266	2,601	○	経済振興課
8	中小企業相談所事業	継続	3,000	3,000	○	経済振興課
9	勝川駅周辺公共施設管理（勝川駅前公営施設管理費、勝川駅前地下駐車場管理費、勝川駅南口立体駐車場管理費）	継続	200,555	202,285	○	経済振興課
10	サボテン関連事業の推進	継続	5,940	590	◎	経済振興課
12	商店街デジタル化推進事業（旧商店街ICT社会対応事業）	継続	880	500	○	経済振興課
17	観光によるにぎわい創出基本計画の推進	継続	1,192	1,027	○	経済振興課
18	ふるさと納税推進事業	継続	240,073	293,984	○	経済振興課
19	商店街防犯カメラ維持管理事業	新規	—	300	—	経済振興課
事業費合計			485,016	535,932		

関連する総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476 （2020年）	120,000 （2025年）
	市内事業所数（小売・飲食サービス業）（事業所）	2,977 （2016年）	3,100 （2024年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証		
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった
理由 (主な成果や課題を踏まえた効果検証等)	商工業の振興や観光事業の支援等について、春日井商工会議所、春日井市観光コンベンション協会を始めとする関係機関と協議・連携のもと、事業のスクラップアンドビルドを図りながら、効果的に事業を展開している。 また、商業振興活性化事業や商店街地域交流促進事業は、商工業の振興にとどまらず、地域交流の場の創出といった地域福祉の増進にも有効に機能している。 総合計画成果指標については、商店街、商工業者等の支援を継続することで下支えを図りつつ、観光やサボテンといった新たな分野の需要開拓による増加を図り、目標達成を目指す。 ふるさと納税推進事業は、お礼品を掲載するポータルサイトや返礼品のラインナップの増加により、寄附金額が増加している一方で返礼品提供事業者及び本市の業務量も増加しており、事務の効率化に取り組む必要がある。	
今後の方向性 (課題解決の方策等)	施策の取組方針	○ ◎重点・強化 ○維持 △縮小
	令和6年度に改定した産業振興アクションプランに基づき、魅力ある商店街・事業所を育成・支援していく。 市が誇る地域資源であるサボテンを核とした事業展開を進めることにより、地域産業の活性化及びまちへの愛着の醸成を図る。 令和4年度に策定した春日井市観光によるにぎわい創出基本計画に基づき、本市が持つ様々な地域資源を活用し「観光」という新たな切り口で施策を展開することにより、まちの魅力を高めるとともに、人的、経済的な交流を活性化させ、さらなるにぎわいを創出するためのアクションプランを実行していく。 ふるさと納税推進事業は、引き続き返礼品登録事業者数及び返礼品数の増加を図るとともに、ふるさと納税業務の運用委託により、さらなる寄附金の増加と特に返礼品登録事業者の事務効率化を図る。	

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-1																		
事業名	商店街環境整備事業 (旧商業振興活性化事業)			最終更新日	令和7年6月6日																		
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課																		
関連計画	—		関連する 附属機関	—																			
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																					
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。																					
目的・ 事業概要	【目的】 ・商店街振興組合等が、商業地域を活性化するため自主的に企画、提案する施設整備の事業について助成するもの。 【事業概要】 ・商店街振興組合等が商業振興活性化のために行う街路灯設置等の施設整備に要する経費助成率 対象経費の50%以内（2,000千円まで）																						
	事業期間	平成21年度～																					
過去の経緯、 主な実績等	・助成団体数及び助成額 <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td><td>3団体4件</td><td>3,175,000円</td></tr> <tr> <td>令和元年度</td><td>2団体2件</td><td>2,431,000円</td></tr> <tr> <td>令和2年度</td><td>2団体2件</td><td>1,669,000円</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>実績なし</td><td></td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>2団体2件</td><td>1,087,000円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>実績なし</td><td></td></tr> </table>					平成30年度	3団体4件	3,175,000円	令和元年度	2団体2件	2,431,000円	令和2年度	2団体2件	1,669,000円	令和3年度	実績なし		令和4年度	2団体2件	1,087,000円	令和5年度	実績なし	
平成30年度	3団体4件	3,175,000円																					
令和元年度	2団体2件	2,431,000円																					
令和2年度	2団体2件	1,669,000円																					
令和3年度	実績なし																						
令和4年度	2団体2件	1,087,000円																					
令和5年度	実績なし																						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	3年度(決算)																	
			3,375千円	3,654千円	0千円	1,087千円																	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																	
		その他	千円	千円	千円	千円																	
	一般財源		3,375千円	3,654千円	0千円	0千円																	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	6年度実績 3団体 3件 3,654,000 円					
成果指標	指標名		目標値 (年度)	6年度	5年度	4年度
	事業の取組件数		9件	3件	0件	2件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・商店街等に関心をもってもらい、個店を知ってもらう機会をつくることで将来的な集客につなげることが必要であることや、地元商店街は地域コミュニティの担い手としての役割を期待されていることから、地域の安全・安心のために街路灯や防犯カメラを管理・整備等を行う必要があるため、今後も当事業の継続が必要である。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・商店街等がにぎわい創出の担い手となれるように支援するため、本事業は存続が必要である。 - また、本事業は環境整備のみを対象として取組の名称を「商店街環境整備助成事業」と改称した。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・新型コロナウイルス感染拡大の前と変わらず、地域のにぎわい創出の担い手としての地元商店街は、地域の安全・安心のために街路灯や防犯カメラを管理・整備等を行う必要があるため、今後も当事業の継続が必要である。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-2	
事業名	経済講演会開催事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市補助金等に関する規則 春日井市経済講演会開催事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 社会経済情勢の動向や景気の見通しなどの経済に関する情報を中小企業者等に提供し、中小企業の経営を支援するもの。 【事業概要】 - 商工会議所が開催する経済講演会における経費を助成する。 助成額 対象経費の 1/2 限度額 500千円／年					
	事業期間	平成19年度～				
過去の経緯、 主な実績等	(平成29年度) 1月31日 参加者200人 - 講師 坂本精志 (ホシザキ(株)代表取締役会長) - 演題 「ナンバーワンへの挑戦」 (平成30年度) 1月16日 参加者320人 - 講師 植松努 (株)植松電機代表取締役) - 演題 「思うは招く～夢があればなんでもできる～」 (令和元年度) 1月23日 参加者185人 - 講師 井村 正勝 (井村屋グループ(株)シニアフェロー) - 演題 「「あずきパー」がまだ伸びるヒット商品よりロングセラー～老舗企業の生き残り進化論とは～」 (令和2年度) 1月28日 (予定日) → 新型コロナの影響で中止 (令和3年度) 1月27日 参加者88人 - 講師 諏訪貴子 (ダイヤ精機(株)代表取締役) - 演題 「苦境でもあえて挑戦！コロナでも生きる中小企業経営」 (令和4年度) 2月6日 参加者145人 - 講師 金井政明 ((株)良品計画代表取締役会長) - 演題 「社会の違和感と戦い続ける企業を目指して～公益人本主義経営への挑戦と活動～」 (令和5年度) 1月24日 参加者97人 - 講師 佐藤 将之 (エバークローイングパートナーズ(株)代表取締役) - 演題 「アマゾンのイノベーションを支える仕組み～いい失敗の仕方～」					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	459千円	500千円	487千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		0千円	459千円	500千円	487千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・商工会議所が中小企業の経営支援のための経済講演会を開催。 500千円 (令和6年度) 1月27日 参加者125人 講師 木村 哲也(旭鉄工(株)代表取締役社長、i Smart Technologies(株)代表取締役社長CEO) 演題 「10億円の収益向上と42%の省電力を達成した旭鉄工の挑戦～中小企業のDX・IoT戦略～」					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	聴講者数		200人	125人	97人	145人
	開催回数		1回	1回	1回	1回
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	廃止			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・令和6年度までは、経済講演会を開催してきたが、他の支援事業の趣旨・目的等を踏まえた整理により廃止。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	廃止					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-4	
事業名	春日井市観光事業等補助金			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市補助金等に関する規則、春日井市観光事業等補助金交付要綱			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 地域の活性化及び観光の振興を図る。 【事業概要】 市内の観光関連団体が実施する観光事業に対して補助金を交付する。 (補助事業) - 市内の観光事業に関する情報の収集、発信及び宣伝に関する事業 - コンベンションに関する事業 - 春日井ブランドの推進に関する事業 - 近隣地域及び市内関連団体等との連携組織に関する事業 - その他市長が適当と認める事業					
	事業期間	平成13年度（補助金交付要綱の施行）～				
過去の経緯、 主な実績等	令和3年度 「春日井サボテン」ロゴマークの作成 「春日井サボテン」ホームページ専用サイトの構築 - サボテン絵本「かすがいサボテンのおはなし」発行 - サボテンドダンスミュージック「かすがいサボテンピース」制作 - 実生栽培キットの制作・配布 - スイーツコンテストの開催 - ミニサボテンフェア開催（7月、3月） 令和4年度 「春日井サボテンハンドブック」発行 「春日井サボテン」レシピ本発行 - サボテン実生栽培how-to映像制作 - サボテンフェア開催（11月） - ストリートピアノ設置 令和5年度 - フィルムコミッション 「春日井サボテン挑戦の歴史」漫画本発行 - サボテンフェア開催（5月） - 大相撲春日井場所への参画（市制80周年事業）					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			24,570千円	24,800千円	24,817千円	18,534千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	千円	
	一般財源	24,570千円	24,800千円	24,817千円	18,534千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・フィルムコミッション ・観光PR動画制作 ・サポテンフェア開催(サポテンフォーラムと併催) ・春日井サポテンスタンプラリー					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	協会会員数 (補助金交付申請時 における一般会員数)		220	209	184	182
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 地域資源を活用したイベント開催やPR事業の実施を通じて春日井市の魅力発信に貢献している。 特に、サポテンに関しては、市内外への魅力発信・市民浸透を目的とした良質なコンテンツが制作され、内外から良い反応を得ている。 【課題】 民間主体の観光事業が持続可能となるよう組織のあり方を再考し、方向性をまとめる必要がある。 (現状) ・職員数(商工会議所出向1、正規3、市派遣1、パート3) 市からの派遣は令和7年度を限度に派遣しないことと決定			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・観光事業やまちづくり事業を推進するため、行政主体ではなく、民間主体による観光事業への展開を期待していることから、観光関連団体等への支援は重要であり、本事業は存続する必要がある。 ・観光によるにぎわい創出基本計画に掲げた基本構想に沿った取組を実施するため、市とコンベンション協会で日頃から情報を共有し、お互いの進捗状況の把握や課題、課題解決に向けた協議を実施するなど、一体となった推進体制を構築する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・東部丘陵デジタルクーポン発券事業 ・フィルムコミッション(専用サイト構築) ・「春日井サポテン」カード配布事業 ・実生栽培キットの配付 等				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-5																																													
事業名	商店街街路灯等電気料事業 (旧：商店街街路灯事業)			最終更新日	令和7年6月6日																																													
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課																																													
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																														
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																																												
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																																
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。																																																
目的・ 事業概要	【目的】 - 夜間でも明るく、犯罪の少ない商店街づくりのための街路灯、魅力ある商店街の環境を整備する。 【事業概要】 - 商店街が設置した街路灯の電灯料の50%（アーケードは75%）を助成する。																																																	
	事業期間	～																																																
過去の経緯、 主な実績等	・助成団体数及び助成額 <table border="1"> <tr><td>平成21年度</td><td>14件</td><td>4,965,000円</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>14件</td><td>4,862,000円</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>0件</td><td>0円</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>14件</td><td>5,184,000円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>14件</td><td>5,022,000円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>14件</td><td>5,569,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>14件</td><td>6,329,000円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>14件</td><td>3,817,000円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>14件</td><td>2,821,000円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>14件</td><td>3,146,000円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>13件</td><td>3,096,000円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>13件</td><td>3,010,000円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>13件</td><td>2,521,000円</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>12件</td><td>2,490,000円</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>12件</td><td>3,415,000円</td></tr> </table> ※23年度において実績なしとなった理由 22年度までは、6月30日までに交付申請を受け付け、同年度の出納閉鎖期限（23年5月）中に実績報告を受ける形（精算払い）であったが、23年度からは内容を見直し、交付申請＝実績報告（助成金の支払いまでの手続きが1度で済む）とし、事後申請の形をとることとした。その結果、助成対象期間におけるズレが生じたため、23年度は助成を実施していない。					平成21年度	14件	4,965,000円	平成22年度	14件	4,862,000円	平成23年度	0件	0円	平成24年度	14件	5,184,000円	平成25年度	14件	5,022,000円	平成26年度	14件	5,569,000円	平成27年度	14件	6,329,000円	平成28年度	14件	3,817,000円	平成29年度	14件	2,821,000円	平成30年度	14件	3,146,000円	令和元年度	13件	3,096,000円	令和2年度	13件	3,010,000円	令和3年度	13件	2,521,000円	令和4年度	12件	2,490,000円	令和5年度	12件	3,415,000円
平成21年度	14件	4,965,000円																																																
平成22年度	14件	4,862,000円																																																
平成23年度	0件	0円																																																
平成24年度	14件	5,184,000円																																																
平成25年度	14件	5,022,000円																																																
平成26年度	14件	5,569,000円																																																
平成27年度	14件	6,329,000円																																																
平成28年度	14件	3,817,000円																																																
平成29年度	14件	2,821,000円																																																
平成30年度	14件	3,146,000円																																																
令和元年度	13件	3,096,000円																																																
令和2年度	13件	3,010,000円																																																
令和3年度	13件	2,521,000円																																																
令和4年度	12件	2,490,000円																																																
令和5年度	12件	3,415,000円																																																
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																												
			3,000千円	2,497千円	3,415千円	2,490千円																																												
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																												
		その他	千円	千円	千円	千円																																												
	一般財源		3,000千円	2,497千円	3,415千円	2,490千円																																												

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・商店街が設置した街路灯の電灯料の50%を助成した。(12件) 2,497千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数		12件	12件	12件	12件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・商店街が設置した街路灯をLED化するなど経費を削減し、助成額も減少傾向にある。 ・各商店街等が街路灯に設置した防犯カメラの維持費について、併せて助成してほしいとの要望がある。 ・助成金額の算定を簡素化できると、事務量の削減に繋がる			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・商店街等の街路灯は、商店街だけでなく地域の防犯にも役立っていることから、本事業は存続する必要がある。 なお、足並みを揃えるべく検討していた自治会等が管理する防犯灯については、令和6年度より100%助成となった。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・夜道を明るく照らすことにより犯罪の発生を抑制し、また、明るく魅力ある商店街の環境を維持するため、商店街が設置した街路灯の電灯料の50%を助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-6																																										
事業名	商店街空き店舗活用事業			最終更新日	令和7年6月6日																																										
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課																																										
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																											
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																																									
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																													
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。																																													
目的・ 事業概要	【目的】 商店街にある空き店舗に入店する際に、賃借料及び改装費の一部を助成する。不足する業種を迎え入れて魅力ある商店街づくりを目指す。 【事業概要】 商店街にある空き店舗に入店する際に、改装費及び改築費の一部を助成する。 改装費および改築費 経費の50%で、700千円を上限（1回限り） ※市が認定した商業振興活性化計画により戦略的なテナント誘致活動を展開する商店街振興組合等の空き店舗においては、経費の50%で、1,200千円を上限（1回限り）。 ※以前より実施していた家賃助成については、令和2年度にすべての交付を終了した。																																														
	事業期間	平成9年度～																																													
過去の経緯、 主な実績等	<table border="0"> <tr> <td>（23年度実績）</td><td>7商店街</td><td>9件</td> <td>（24年度実績）</td><td>6商店街</td><td>7件</td> </tr> <tr> <td>（25年度実績）</td><td>8商店街</td><td>11件</td> <td>（26年度実績）</td><td>9商店街</td><td>14件</td> </tr> <tr> <td>（27年度実績）</td><td>9商店街</td><td>14件</td> <td>（28年度実績）</td><td>9商店街</td><td>15件</td> </tr> <tr> <td>（29年度実績）</td><td>8商店街</td><td>15件</td> <td>（30年度実績）</td><td>8商店街</td><td>11件</td> </tr> <tr> <td>（R元年度実績）</td><td>6商店街</td><td>8件</td> <td>（R2年度実績）</td><td>4商店街</td><td>5件</td> </tr> <tr> <td>（R3年度実績）</td><td>4商店街</td><td>4件</td> <td>（R4年度実績）</td><td>0商店街</td><td>0件</td> </tr> <tr> <td>（R5年度実績）</td><td>1商店街</td><td>1件</td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>					（23年度実績）	7商店街	9件	（24年度実績）	6商店街	7件	（25年度実績）	8商店街	11件	（26年度実績）	9商店街	14件	（27年度実績）	9商店街	14件	（28年度実績）	9商店街	15件	（29年度実績）	8商店街	15件	（30年度実績）	8商店街	11件	（R元年度実績）	6商店街	8件	（R2年度実績）	4商店街	5件	（R3年度実績）	4商店街	4件	（R4年度実績）	0商店街	0件	（R5年度実績）	1商店街	1件			
（23年度実績）	7商店街	9件	（24年度実績）	6商店街	7件																																										
（25年度実績）	8商店街	11件	（26年度実績）	9商店街	14件																																										
（27年度実績）	9商店街	14件	（28年度実績）	9商店街	15件																																										
（29年度実績）	8商店街	15件	（30年度実績）	8商店街	11件																																										
（R元年度実績）	6商店街	8件	（R2年度実績）	4商店街	5件																																										
（R3年度実績）	4商店街	4件	（R4年度実績）	0商店街	0件																																										
（R5年度実績）	1商店街	1件																																													
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																									
			700千円	700千円	700千円	0千円																																									
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																									
		その他	千円	千円	千円	千円																																									
	一般財源		700千円	700千円	700千円	0千円																																									

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・1件 700千円					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数		3件	1件	1件	0件
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・商店街の活性化のためには、新規店舗の出店が必須であり、事業者の初期負担を軽減する当事業は有効な制度である。 また、春日井商工会議所と連携し、出店時だけでなく、出店後にも専門家による事業計画のフォローアップを行うなど、過去に利用した店舗からも当事業に対しては高評価を得ている。 ・新規入店に求められるのは商店街に不足する業種等であり、さらにはにぎわい創出にもつながるような事業者であるため、多くの事業者に向けて周知する必要がある。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・事業者の初期投資の負担を軽減することで、新店舗の商店街への出店に有効な制度であり、商店街の商業機能の充実につながる。また、地元の店舗ができることは、市外への経済流出を防止する点でも重要であることから、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・商店街にある空き店舗に入店する際に、改装費の一部を助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-7																														
事業名	商店街地域交流促進事業			最終更新日	令和7年6月6日																														
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課																														
関連計画	—		関連する 附属機関	—																															
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																													
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																	
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。																																	
目的・ 事業概要	【目的】 ・商店街は、地域コミュニティの担い手として期待されていることから、地域住民の交流を深め合う商店街の催事などに助成する。 平成26年度からは、事業名称を「商店街コミュニティ形成促進事業」から「商店街地域交流促進事業」に変更 ・商店街の催事などに係る経費を助成 対象経費の20%、上限300千円 ※令和4年度のみ、助成率50%、上限600千円 令和5年度のみ、助成率50%、上限300千円 ・また、令和6年度からは、商業振興活性化事業と統合し、商店街振興組合等が事業計画（3か年）について市の認定を受け、その目的と商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費を助成する。 ①商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費（1団体で開催） 助成率 対象経費の30%以内（1,000千円まで） 特に優秀と認めた場合に、翌年度の助成率を基本助成率から10%上乗せ ②商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費（3団体以上で開催） 助成率 対象経費の40%以内（2,000千円まで） 特に優秀と認めた場合に、翌年度の助成率を基本助成率から10%上乗せ																																		
	事業期間	平成26年度～																																	
過去の経緯、 主な実績等	助成団体数及び助成額 <table border="1"> <tr><td>平成26年度</td><td>8件</td><td>953,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>12件</td><td>2,107,000円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>12件</td><td>2,415,000円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>12件</td><td>2,349,000円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>12件</td><td>2,303,000円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>12件</td><td>2,060,000円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>1件</td><td>151,000円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>151,000円</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>11件</td><td>3,679,000円</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>12件</td><td>2,866,000円</td></tr> </table>					平成26年度	8件	953,000円	平成27年度	12件	2,107,000円	平成28年度	12件	2,415,000円	平成29年度	12件	2,349,000円	平成30年度	12件	2,303,000円	令和元年度	12件	2,060,000円	令和2年度	1件	151,000円	令和3年度	1件	151,000円	令和4年度	11件	3,679,000円	令和5年度	12件	2,866,000円
平成26年度	8件	953,000円																																	
平成27年度	12件	2,107,000円																																	
平成28年度	12件	2,415,000円																																	
平成29年度	12件	2,349,000円																																	
平成30年度	12件	2,303,000円																																	
令和元年度	12件	2,060,000円																																	
令和2年度	1件	151,000円																																	
令和3年度	1件	151,000円																																	
令和4年度	11件	3,679,000円																																	
令和5年度	12件	2,866,000円																																	
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																													
			2,601千円	1,266千円	2,866千円	3,679千円																													
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																													
		その他	千円	千円	千円	千円																													
一般財源		2,601千円	1,266千円	2,866千円	3,679千円																														

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・商店街の催事などに係る経費を助成。(10件) 1,266千円 商店街の催事は新型コロナの影響で2年に渡り実施できなかったことから、令和4、5年度は助成額や助成率を拡充していたが、令和6年度は通常の補助額及び補助率とした。					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数		11件	10件	12件	11件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・商店街は当事業を活用し、地域のお祭りを開催しており、地域貢献の意義が大きいことから今後も継続していく。 ・助成金活用実績のない団体には、助成金の紹介に併せて、地域に向けた活動を実施することの意義を伝えられると良い。			
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし						
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・夏まつりや餅つきなどのイベントの実施や、情報紙による定期的な商店街情報の発信を行うことが、多くの住民への商店街活動の認知につながり、さらにはコミュニティの形成やにぎわいの創出等に発展することが期待できるため、本事業は存続する必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・商店街は、地域コミュニティの担い手として期待されていることから、地域住民の交流を深め合う商店街の催事などに助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-8																									
事業名	中小企業相談所事業			最終更新日	令和7年6月6日																									
実施根拠	春日井市補助金等に関する規則 春日井市中小企業相談事業等補助金交付要綱			担当課	経済振興課																									
関連計画	—		関連する 附属機関	—																										
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																									
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																												
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。																												
目的・ 事業概要	【目的】 ・中小企業の経済的及び社会的環境変化に対応しうる体質強化を図る。 【事業概要】 ・春日井商工会議所が行う中小企業の経営指導等の事業に対し補助金を交付する。 ・市の助成金は、補助対象経費から国県補助金、指導手数料を除いた経費に対して助成する。 (助成対象) 春日井商工会議所が行う中小企業相談所の事業で次に該当する事業 ・巡回、窓口経営指導に関する事業 ・集団、個別経営指導に関する事業 ・その他中小企業の経営改善等の普及に関する事業 (助成額) 3,000千円を限度額として助成																													
	事業期間	平成13年度～																												
過去の経緯、 主な実績等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td><td>502件</td><td>407件</td><td>361件</td><td>380件</td></tr> <tr> <td>窓口相談</td><td>1,585件</td><td>623件</td><td>403件</td><td>647件</td></tr> <tr> <td>講習会集団指導</td><td>6回</td><td>8回</td><td>8回</td><td>7回</td></tr> <tr> <td>講習会個別指導</td><td>123回</td><td>124回</td><td>132回</td><td>148回</td></tr> </tbody> </table>						2年度	3年度	4年度	5年度	巡回指導	502件	407件	361件	380件	窓口相談	1,585件	623件	403件	647件	講習会集団指導	6回	8回	8回	7回	講習会個別指導	123回	124回	132回	148回
	2年度	3年度	4年度	5年度																										
巡回指導	502件	407件	361件	380件																										
窓口相談	1,585件	623件	403件	647件																										
講習会集団指導	6回	8回	8回	7回																										
講習会個別指導	123回	124回	132回	148回																										
事業費	事業費		6年度(予算)	5年度(決算)	4年度(決算)	3年度(決算)																								
			3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円																								
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円																								
		千円	千円	千円	千円	千円																								
		一般財源	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円																								

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・春日井商工会議所が行う中小企業相談所事業で次に該当する事業 3,000 千円 巡回、窓口経営指導に関する事業（巡回指導 305 件、窓口相談 602 件） 集団、個別経営指導に関する事業（集団指導 6 回、個別指導 135 回） その他中小企業の経営改善等の普及に関する事業					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	<巡回窓口相談指導件数>		1,000件	907件	1027件	764件
	<講習会等の開催による指導回数>		130回	141回	153回	140回
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・中小企業の体質強化や組織力育成のために有効な事業である。 ・経営指導員の人数から鑑みると、巡回指導等件数の大幅な増加は期待できない。 ・春日井商工会議所は、県の基準を上回る指導員数によって市内事業者へ手厚い経営指導を実施しており、市としてもその活動を支援すべきと考えている。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・国や県とともに商工会議所を支援する制度であり、当補助金の活動資金の支援によって、春日井商工会議所との協働での施策推進が図られていることから、本事業は、存続が必要である。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・春日井商工会議所が行う中小企業相談所事業について、補助対象経費から国県補助金、指導手数料を除いた経費に対して助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-9	
事業名	勝川駅周辺公共施設管理（勝川駅前公営施設管理費、勝川駅前地下駐車場管理費、勝川駅南口立体駐車場管理費）			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	地方自治法			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 勝川駅前公営施設、勝川駅南口立体駐車場、勝川駅前地下駐車場の管理について、民間活力を活用し、市民ニーズを反映したサービスの向上と効率的な施設運営を図るために、指定管理者制度を導入している。 【事業概要】 【指定管理の状況】 ① 勝川駅前公営施設 指定期間 令和7年4月1日～令和11年3月31日 指定管理者 勝川開発(株) ② 勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 指定管理者 勝川開発(株)					
	事業期間	～				
過去の経緯、 主な実績等	指定管理者 勝川開発株式会社 ① 勝川駅公営施設 令和4年度利用者等 ルネック催事場・会議室 利用件数 2,468件 利用者数 29,856人 ルネックススポーツクラブ 利用者数 49,118人 469会員 ホテルプラザ勝川催事場・会議室 利用者数 53,308人 令和5年度利用者等 ルネック催事場・会議室 利用件数 2,486件 利用者数 30,485人 ルネックススポーツクラブ 利用者数 50,060人 436会員 ホテルプラザ勝川催事場・会議室 利用者数 79,098人 ② 勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場 令和4年度 利用台数 勝川駅前地下駐車場 93,169台 勝川駅南口立体駐車場 29,105台 令和5年度 利用台数 勝川駅前地下駐車場 94,776台 勝川駅南口立体駐車場 44,869台					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			202,285千円	200,555千円	206,333千円	215,281千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	47,765千円	68,067千円	60,565千円	51,757千円
一般財源		154,520千円	132,488千円	145,768千円	163,524千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 各施設の管理については、指定管理者により適正に行われている。					
	① 勝川駅公営施設 令和6年度利用者等 ルネック催事場・会議室 利用件数 2,437件 利用者数 30,190人 ルネックススポーツクラブ 利用者数 50,606人 460会員 ホテルプラザ勝川催事場・会議室 利用者数 76,419人 ② 勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場 令和6年度 利用台数 勝川駅前地下駐車場 95,376台 勝川駅南口立体駐車場 46,902台					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	概ねコロナ禍の影響を脱し利用者数は安定したが、スポーツクラブの会員数は回復していない。 課題 ① 勝川駅前公営施設 ・利用者数の維持及び新たな利用者層の拡大に向けた方策の検討 ・スポーツクラブの在り方の検討 ② 勝川駅地下前駐車場、勝川駅南口立体駐車場 ・施設周辺に民間駐車場が増加しているため、利用率の維持・向上に向けた方策の検討 ・利用者の利便性の向上に向けての検討 ・周辺商店街のにぎわいなど、地域への波及効果を高める。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 今後も適正な施設管理を進めるとともに、利用者の利便性が確保されるように指定管理者を指導していく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	勝川駅前公営施設、勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場の管理について、民間活力を活用し、市民ニーズを反映したサービスの向上と効率的な施設運営を図るために、指定管理者制度を導入している。 【指定管理の状況】 ① 勝川駅前公営施設※スポーツクラブの在り方の検討 指定期間 令和7年4月1日～令和11年3月31日 ② 勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 ① ・②指定管理者 勝川開発㈱				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-10	
事業名	サボテン関連事業の推進			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠				担当課	経済振興課	
関連計画	春日井市観光によるにぎわい創出基本計画		関連する 附属機関	観光によるにぎわい創出推進会議		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 本市は、生育環境の課題を克服した果樹農家の創意工夫や、伊勢湾台風を契機とした協働体制の構築などにより、サボテンを種から育てる実生栽培の産業化を実現し、最盛期には全国生産の約9割のシェアを占めるなど、約70年にわたる観賞用サボテンの栽培の歴史を有している。 - この特性を活かし、平成19年からは春日井商工会議所が中心となって、全国に発信できる「春日井の名物」を創造しようと、サボテンを地域資源と位置づけた地域ブランド創出プラン「サボテンプロジェクト」が展開された。プロジェクトによる食用サボテンの栽培や加工食品の開発といったサボテンを「食べる」取組は、その独自性の高さからメディアからの注目を集めたほか、学校教育の総合学習のテーマとしてサボテン農家を訪問したり、地産地消といった食育の一環として学校給食に食用サボテンが取り入れられたりしたことなどにより、現在、市内外に「サボテンのまち」が認知されつつある状況にある。 - こうした観賞用サボテン栽培の歴史や、食利用の先駆的な取組を背景に、サボテンをこのまち固有の地域資源として、まちのシンボルになり得る素材と捉え、サボテンをツールに地域産業の活性化とまちへの愛着の醸成を図ることが本事業の目的である。 【事業概要】 - PRコンテンツを活用した市内外への情報発信を通じ、サボテンの魅力とまちとの関わりの歴史を市内外に浸透させ、市民のまちへの愛着醸成を図るとともに、市外にまちの魅力を発信する。 - サボテンが有する多様な用途での活用可能性に応じた事業者の事業展開を促す。 ①観賞用サボテンの寄せ植え体験などの機会創出、②食用サボテンを活用したプロモーション活動、③サボテンの健康・美容利用の促進などを、イベントの開催や土産品の開発、観光商品の造成に展開する。 - 市内事業者や関係機関等の関係者間での連携を密にし、サボテンをきっかけにしたつながりを広げ、「まちづくり」の機運を醸成する。					
	事業期間	令和2年度～				
過去の経緯、 主な実績等	春日井商工会議所の取組として、平成17年度に『春日井の特産品 地域ブランド創出プラン』でサボテンの展開が提案され、平成18年2月にサボテンプロジェクトが立ち上げられた。以降、国・県・市などの補助金を活用しつつ、プロモーション活動としてシンボルキャラクターの創出、ノベルティの開発、イベント開催・出店、マーケティング調査、さまざまな商品開発、アンテナショップの出店など多くの事業が実施された。 令和4年度 - 庁舎正面玄関前サボテン植栽 - 食用サボテンを使用した新グルメ開発 - 庁内サボテンプロジェクト 等 令和5年度 - 庁内サボテンプロジェクト（スカイサボテン、サボテンフォーラム） 「サボテンのまち」未来図コンクール - サボテングルメプロジェクト 等					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			504千円	590千円	5,940千円	11,923千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	2,994千円
		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		504千円	590千円	5,940千円	8,929千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・サボテングルメプロジェクト 親子でサボテンクッキング、春日井サボテンスタンプラリー、無印良品の食品を使った家庭で簡単にできるサボテンレシピ企画、春日井まつりへの出店 ・市民参加型イベント サボテンフェス、「サボテンのまち」未来図コンクール、サボテンフォーラム&フェア、みんなのサボテンコンテストの開催 ・観光サボテン庁内プロジェクト					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	市民意識調査 市の「魅力」や「誇り」 に対する評価		(R8) 63.0%			(R3) 57.0%
	市民意識調査（満足度） 市民の春日井市に対する 愛着や誇りの醸成		(R8) 3.3			(R3) 3.13
	メディア掲載件数 （市取組分）		30	36	36	27
	サボテングルメ 取扱店舗数		30	32	29	23
これまでの 取組みに よる効果 （進捗状況）	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 サボテンをツールとしたPR活動、イベントの開催等により、市の取組に呼応した事業者や大学との連携が進み、「春日井サボテン」の露出が増え、認知は広まっている。 特に、サボテングルメプロジェクトの活動はテレビや新聞、ラジオなど多くのメディアで取り上げられ、市内外での認知を広めることにつながった。 【課題】 「サボテンのまち」としての認知はある程度進んだが、「なぜ春日井か」、「なぜサボテンなのか」という歴史やストーリーへの理解が進んでいない。市がサボテン振興に取り組む理由を市民に浸透させ、共有できる環境を整備する必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） サボテンの歴史やストーリーへの理解、「サボテンを食べる」文化が根付き、定着するようイベント開催や出店、情報発信などを継続的に実施することで市内外への認知を広げ、サボテンをまちのシンボルへと昇華させる。					
7年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・サボテンフェスの開催 ・「サボテンのまち」未来図コンクール ・サボテングルメイベント 親子料理教室の開催 ・おススメサボテンスポットの募集 まちなかにあるおススメのサボテンをLINE投稿機能で募集 ・イベントへの出店				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-12	
事業名	商店街デジタル化推進事業 (旧：商店街ＩＣＴ社会対応事業)			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・商店街等及び各個店に、地域住民の生活を支えコミュニティ形成の役割を果たしてもらうため、ＩＣＴを活用した商店街・個店のＰＲ、商取引の利便性の向上に対する取組みを支援する。 【事業概要】 ・商店街等のホームページの作成・改修、キャッシュレス化に対応するための初期費用・維持費、その他各種アプリ等の有料のサービスを利用して商店街のＰＲを行う際など、商店街等がＩＣＴを活用して商業の活性化を図るための費用の一部を助成。 〇一事業につき対象経費の50%以内、500千円を限度として助成。					
	事業期間	令和元年度～				
過去の経緯、 主な実績等	・第3次春日井市産業振興アクションプランの策定に係る商店街アンケートの実施により、個店の集客力・魅力不足などの問題が明らかとなっている。 助成団体数及び助成額 令和元年度 3件 608,000円 令和2年度 1件 193,000円 令和3年度 実績なし 令和4年度 1件 250,000円 令和5年度 実績なし					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			500千円	880千円	0千円	250千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		500千円	880千円	0千円	250千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・2件 880,000円					
成果指標	指標名		目標値(6年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数		1件	2件	0件	1件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	商店街のキャッシュレス化やホームページの開設など、コロナ禍においてデジタル化の促進が求められたことから、商店街のICT化は必要不可欠であり、助成金の利用に係る需要は今後増加していくと考えるため、事業としては継続していく。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・商店街等のデジタル化を推進することは、商店街の魅力を発信するとともに、利便性の向上といった消費者のニーズに応えるための有力な手法であることから、本事業の存続は必要である。 事業計画や手続きについて助言を行うなど、円滑な申請ができるよう努め、多くの団体が活用できるようにする。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・商店街等のホームページの作成・改修、キャッシュレス化に対応するための初期費用・維持費、その他各種アプリ等の有料のサービスを利用して商店街のPRを行う際など、商店街等がICTを活用して商業の活性化を図るための費用の一部を助成する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-17	
事業名	観光によるにぎわい創出基本計画の推進			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	観光によるにぎわい創出推進会議規則			担当課	経済振興課	
関連計画	春日井市観光によるにぎわい創出基本計画		関連する 附属機関	観光によるにぎわい創出推進会議		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 本市における「観光」の考え方や方向性、具体的な取組を示した「春日井市観光によるにぎわい創出基本計画」は、市内外から評価されている「暮らしやすさ」を特長として、本市が持つ様々な地域資源を活用し「観光」という新たな切り口で施策を展開することにより、まちの魅力を高めるとともに、人的、経済的な交流を活性化させ、さらなるにぎわいを創出することを目的としている。その目的の実現を図るため、計画に掲げた基本構想に沿った取組を実施する。 【事業概要】 - 本市には身近な自然や公園など市民にとって利用満足度の高い地域資源が存在し、また、書やサボテンなど認知が十分ではないものの独自性を有し磨けば光る地域資源が存在している。また、本市の利便性の高い交通網や名古屋圏という人口が集積した商圏にある地理的優位性は、地元の魅力を再発見する「マイクロツーリズム」に適した環境として、本市が観光に取り組む強みとなっている。 - そこで、本市の「観光」を従来の観光の概念とは異なる「余暇や趣味を楽しむ「コト（体験）」や「トキ（時間）」の提供と位置づけ、本市が持つ暮らしやすさを象徴する地域資源を観光の視点から効果的に活用し、その価値を市民と近隣市町の住民が享受するという本市だからこそ取り組むことができる「観光」を体現する。					
	事業期間	令和3年度～				
過去の経緯、 主な実績等	令和3年度 観光・にぎわい創出推進会議開催（8月、12月、3月） アンケート等調査実施、現状分析、骨子案作成 令和4年度 観光・にぎわい創出推進会議開催（7月、10月） 中間案、最終案作成、パブリックコメント実施 計画策定（12月） 令和5年度 ・観光によるにぎわい創出事業補助金（5件、1,989千円）					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,027千円	1,192千円	2,035千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		1,027千円	1,192千円	2,035千円	千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・観光によるにぎわい創出事業補助金(3件、1,151千円) ・全国近代化遺産活用連絡協議会 春日井大会(7/24~26) 近代化遺産の次世代への継承を目的に基調講演や現地視察を実施 ・魅力発見ウォーク(6月、11月) 東部丘陵を活用し市の魅力を再発見するウォークイベントを実施 ・JR定光寺駅トイレ整備					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	3年度
	交流人口数		930,000人 (令和9年度)			851,876人 (平成30年度)
	市民が市内の余暇・趣味 に充てる消費額		14,000円/月・人 (令和9年度)			12,750円/月・人
	「魅力」や「誇り」		60.0% (令和8年度)			57.0%
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 計画を策定し、アクションプランを示したことにより、関係者の取組の方向性を示すことができた。 【課題】 余暇や趣味をテーマとした春日井だからこそ体感できる充実した「コト(体験)」や「トキ(時間)」を提供することにより、本市の「観光」のイメージを市民をはじめとした来訪者に浸透させる必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・本市には、身近な自然や公園など市民に普段から愛される利用満足度の高い地域資源が存在し、また、関心や注目を集めるまで高められてはいないものの、独自性を有し磨けば光る地域資源が存在している。 民間主導による地域資源を活用した体験型観光やマイクロツーリズムを展開させることで、変わりつつある観光ニーズに適應する観光資源へと磨き上げ、にぎわいを創出させるため、本事業は存続が必要である。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・観光によるにぎわい創出事業補助金を活用した民間主導による事業の実施(3件、600千円想定) ・魅力発見イベントの開催 フォトラリー(春・秋・冬の年3回) テーマごとにフォトスポットを9カ所設定し、市内を巡るウォーキング(11月、3月の年2回) バスツアー(9月、3月の年2回) バスで市内を巡るツアーを開催				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-18						
事業名	ふるさと納税推進事業			最終更新日	令和7年6月6日						
実施根拠	—			担当課	経済振興課						
関連計画	—		関連する 附属機関	—							
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—						
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進									
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。									
目的・ 事業概要	1 目的 「ふるさと納税」の制度に基づき、本市への寄附を募り、歳入確保を図るとともに、返礼品を提供する市内事業者の収益増加を図り、本市の地域経済の発展に繋げること。 2 事業概要 (1) 「ふるさと納税」の制度による寄附の募集と返礼品の提供を行う。 (2) 寄附者への寄附金受領証明書の発行と寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ申請書）の処理を行う。 (3) 寄附金は、寄附者の意向に沿った用途に有効活用するため、春日井市まちづくり寄附基金に積み立て、運用する。										
	事業期間	平成27年度～									
過去の経緯、 主な実績等	【直近3年間の登録事業者数と返礼品数】 <table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td><td>50事業者、237品</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>51事業者、236品</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>66事業者、361品</td></tr> </table> 【直近3年間のポータルサイト数の推移】 令和4年度：7（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、さとふる、<u>ふるさとプレミアム</u>、auPAYふるさと納税、ANAのふるさと納税） 令和5年度：7（R4年度と同じ） 令和6年度：8（R4年度のポータルサイトに加え、「<u>Amazonふるさと納税</u>」を追加） 【広告出稿等】（直近3年間） (1) 雑誌及び新聞紙面への広告掲載（R4～6年度） (2) 検索連動型広告の実施（R5～6年度） 実施ポータルサイト：ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税 (3) WEB（google、Yahoo）広告の実施（R6年度） (4) 市外開催イベントでのお礼品PR ・R4.11月 あいち市町村フェア（長久手市） ・R5.9月 名古屋グランパス試合会場自治体PRイベント（豊田市） ・R6.2月 県営名古屋空港協議会「岩手キャラバン」（岩手県花巻市） ・R6.11月 愛岐トンネル群秋の特別公開 【その他の取組み】 (1) 豊山町との共通返礼品を登録（R5.11月） (2) 岐阜県多治見市との共通返礼品を登録（R6.1月） (3) オンラインワンストップ特例申請受付開始（R5.12月～） 【特定事業への寄附項目の設置】 (1) ふれあい農業公園の整備等に関すること（H30.11～R2.3） (2) 朝宮公園の整備等に関すること（H30.11～R3.12） (3) 新型コロナウイルス感染症対策に関すること（R2.5～R3.12）					令和4年度	50事業者、237品	令和5年度	51事業者、236品	令和6年度	66事業者、361品
	令和4年度	50事業者、237品									
令和5年度	51事業者、236品										
令和6年度	66事業者、361品										
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)					
			293,984千円	240,073千円	123,192千円	139,496千円					
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円					
		その他	千円	千円	千円	千円					
一般財源		293,984千円	240,073千円	123,192千円	139,496千円						

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【制度改正関係】 (1) 返礼品代上限10万円の撤廃(5月) (2) 返礼品数の登録上限の撤廃(10月) 【返礼品のPR関係】 (1) ㈱タートルによる返礼品写真撮影の実施(5月～) (2) 返礼品募集チラシを作成し、商工会議所、市内金融機関等へ周知依頼(6月) (3) 検索連動型広告(5月～3月ふるさとチョイス、11～12月楽天ふるさと納税) (4) WEB(google、Yahoo)広告(9月～2月) (5) 高所得者向け雑誌『Affluent』への広告(11月) (6) 検索エンジン最適化として「スマートAIタagger」の利用(9月～3月) (7) 返礼品画像の加工 【事務効率化関係】 (1) 返礼品登録時の提出書類の見直し(8月) (2) 宅配便一括追跡システム利用による支払い事務の効率化(12月～3月)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	寄附金額 (ふるさと納税)		600,000千円 (令和7年度)	541,853千 円	263,536千 円	293,450千 円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	(1) 令和5年度と比較し、登録事業者数は15者、返礼品数は125品に増やすことができた。 (2) 寄附金額は令和5年度と比較し2倍以上増加した。 (3) 返礼品代上限を撤廃したことにより、返礼品登録が可能となった事業者による申請があった。 (4) 返礼品登録時の提出書類の見直しにより、返礼品登録事業者と市双方の事務効率化を図った。 (5) 宅配便一括追跡システム利用により、事務効率の向上を図った。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) (1) 8月から民間事業者にふるさと納税の運用を委託する。 (2) 委託事業者とともに、引き続き返礼品登録事業者数及び返礼品数の増加を図る。 (3) 運用委託により、さらなる寄附金の増加及び(特に返礼品登録事業者の)事務効率化を図る。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	引き続き、寄附金額の増加や業務の効率化を図る取組を実施するとともに、市内企業に本制度を販路として活用してもらえるよう制度周知に努める。 また、委託事業者による運用開始にあたっては、寄附者情報の確実な引継ぎを行うとともに、返礼品提供事業者へは事務の変更点について丁寧な説明を実施する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	新規	年度	令和7年度	整理番号	5-2-4-19	
事業名	商店街防犯カメラ維持管理事業（商店街等支援事業）			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	4 春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 防犯カメラに係る維持管理費（保守・点検費）の一部を助成することで、犯罪が少なく、魅力ある商店街づくりをめざす。 【事業概要】 - 商店街環境整備事業助成金の交付を受けて設置し、維持管理する防犯カメラの維持管理費（保守・点検費）を助成する。経費の50% 上限5000円／台					
	事業期間	令和7年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	区・町内会・自治会を対象とした防犯カメラ維持管理補助金が令和7年度から開始されることに合わせて、当事業を令和7年度から開始					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			300千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		300千円	千円	千円	千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	令和7年度から開始				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助成件数	12件			
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・令和7年度から開始した事業であり、実績がないため評価なし。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・商店街等の防犯カメラは、商店街だけでなく地域の防犯にも役立っていることから、本事業は存続 する必要がある。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	・犯罪が少なく、魅力ある商店街づくりをめざすため、防犯カメラに係る維持管理費(保 守・点検費)の50%を助成する。			

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年5月19日
施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実に図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	農業用施設の維持・管理	継続	18,220	15,375	○	農政課
2	農業祭	継続	800	800	○	農政課
3	かすがい農業塾（担い手育成支援）	継続	1,286	1,345	○	農政課
4	認定農業者支援（担い手育成支援、農業資金融資利子助成）	継続	30	30	○	農政課
5	農地中間管理事業（担い手育成支援、地域計画変更）	継続	0	0	○	農政課
6	ふれあい農業公園管理費	継続	39,745	39,819	○	農政課
7	生産調整対策	継続	10	150	○	農政課
8	鳥獣被害防止対策（有害鳥獣駆除対策）	継続	5,937	6,791	○	農政課
9	森林経営管理	継続	4,338	6,490	○	農政課
事業費合計			70,366	70,800		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内総生産における農業の額	498百万円 （2019 年）	498百万円 （2025 年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	地域の特性に応じた農業を振興するため、農地の活用や農業の担い手育成・支援として、かすがい農業塾、認定農業者の経営支援や農地の集約等の事業を実施した。 また、さまざまな有害鳥獣対策を実施し、被害防止の環境づくりに努めた。 さらに、地産地消の推進や生産者の意欲高揚のため、農業祭を夏・ぶどうコンクール・秋の年3回開催したほか、農に親しむ機会の充実を図るため、ふれあい農業公園を運営した。運営内容について指定管理者と密に連携を取り、来園者の増加を図った。 農地の保全については、補助事業により地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進した。 森林経営管理については、森林所有者に意向調査を実施するための準備業務及び調査実施計画の策定を行ったほか、森林整備体験ツアーを開催し、森林整備の重要性を周知・啓発した。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	引き続き農地の保全・活用や、農業振興のため、事業を展開するとともに、ふれあい農業公園の更なる魅力向上及び効果的な活用について検討していく。 森林経営管理については、意向調査実施計画により、事業を進めていく。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-1	
事業名	農業用施設の維持・管理			最終更新日	令和7年5月19日	
実施根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			担当課	農政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 農業用水の安定供給など農地の保全に加え、大雨などの自然災害による被害を防止する。また、被害が発生した場合、速やかに災害復旧を行う。 【事業概要】 - 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保安全管理を促進する。 - 土地改良区が管理する農業用施設について、出水期前に土地改良区と合同で点検を行う。（令和2年4月1日より土地改良区施設以外の施設を河川排水課へ移管。）					
	事業期間	～				
過去の経緯、 主な実績等	【施設管理】 - 平成26年度 農業用施設更新計画を策定し、計画的な施設の修繕等を実施。 - 平成29年度 愛知県のため池耐震調査を完了。調査結果を受けて、耐震性能を満たさないため池の耐震補強工事を開始。その他、施設管理上の工事・修繕・委託を実施。 - 令和2年度 土地改良区施設以外の農業用施設を河川排水課へ移管。 - 令和3年度 被災した吉根堰の復旧について、国・県と調整し県が事業主体と決定。 - 令和4年度 吉根堰の復旧について、河川内農業用工作物応急復旧事業採択。 - 令和5年度 吉根堰の復旧について、詳細設計実施。（令和6～7年度で施工予定） - 令和6年度 吉根堰の復旧について、左岸側（名古屋市側）施工。 【地域支援】 - 市内3地区（玉野・下市場・神屋）の農地を維持するための共同活動を支援することにより、農地・水路が適切に管理されている。このことから農地の保安全管理と共に良好な景観が形成され、適切な営農活動が行われている。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			15,375千円	18,220千円	9,553千円	9,427千円
	特定財源	国・県支出金	1,510千円	1,350千円	1,357千円	1,361千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		13,865千円	16,870千円	8,196千円	8,066千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【施設管理】 ・現在、使用されていない所管不明の農業用と思われる施設（白山町/サイフォン）を撤去した。 ・調整した県が行う吉根堰の災害復旧工事について、左岸側（名古屋市側）が施工された。 【地域支援】 ・多面的機能支払交付金 1,801,100 円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	農業用施設 突発的事故件数		0件（7年度）	0件	0件	0件
	多面的機能支払交付金 対象地区		3地区（7年度）	3地区	3地区	3地区
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【判断理由及び具体的な成果】 ・多面的機能支払交付金制度の活用により、農地・水路が地域の共同活動によって適切に管理されて農地の保全管理と共に良好な景観が形成されている。 【課題等】 ・土地改良区施設については、県営事業により築造され、土地改良区に譲与されている。通常の維持管理はされているものの、5年確率降雨以上の大雨になると、農業用施設の被災が発生する可能性がある。災害復旧するにあたり、事業主体は土地改良区もしくは市、県となるが、市が事業推進を図るには、農政課の体制（土木職員及び予算の不在等）が不十分であるため、他課との連携構築や担当職員の知識習得が必要となる。 ・農業従事者の高齢化及び後継者不足により、ため池や農業用水路等の浚渫や草刈りなどの定期的な管理が困難になっている地区が増えつつある。 ・地域計画策定に併せて多面的活動組織の新規参入を支援していく予定である。新規参入後、管理する組織数が増えることから、活動状況等の確認、助言および支援が必要であり、市担当者の事務負担が必要となる。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・多面的活動組織の3組織が農地や施設を適切に管理していることから、耕作放棄地の発生の抑制に繋がり、周辺農地の所有者（管理者）にも良い影響を与えることが期待できる。 ・令和6年度末に策定された地域計画に合わせて多面的機能支払交付金の活用を希望する地区について、活動組織設立の支援を行う。 【施設管理】 ・土地改良区施設の被災に備えて、関連する研修に積極的に参加する等災害復旧についての知識を蓄えるとともに、復旧対応できる体制を整える。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	【地域支援】 ・多面的機能支払交付金を活用する3地区への支援を行う。 ・多面的機能支払交付金の活用を希望する地区への活動組織設立支援を行う。 【施設管理】 ・吉根堰の復旧について、県に協力し、事業推進を図る。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-2																																											
事業名	農業祭			最終更新日	令和7年5月19日																																											
実施根拠	春日井農業祭実行委員会規約			担当課	農政課																																											
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																												
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																																										
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																														
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。																																														
目的・ 事業概要	【目的】 - 生産者の意欲の高揚と技術の向上を図るとともに、広く市民に農業への理解と関心を深めること。 【事業概要】 - 尾張中央農業協同組合、春日井農業クラブなどの農業団体と協力して設置した春日井農業祭実行委員会により、市内農家が栽培した農産物のコンクールと即売を中心に、夏の農業祭（7月）、ぶどうコンクール（8月）、秋の農業祭（11月）を開催する。 夏の農業祭：夏作農産品コンクールと出品物の即売、モモの販売会、青空市、パネル展示（産地直売所PR、ふれあい農業公園PR）、農業塾生による野菜の販売 ぶどうコンクール：ぶどうコンクールと出品物の即売、ぶどうの直売、パネル展示 秋の農業祭：秋作農産品コンクールと出品物の即売、青空市、パネル展示、保育園児の「やさいのえ」の展示、バザー、模擬店（五平餅、みたらし）、各農産品コンクールの表彰式																																															
	事業期間	昭和50年代頃～																																														
過去の経緯、 主な実績等	農業祭で実施した農産物コンクールの出品点数及び出品戸数は次のとおり。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th><th>出品点数</th><th>出品戸数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">R3</td><td>夏</td><td>27点</td><td>18戸</td></tr> <tr> <td>ぶどう</td><td>30点</td><td>13戸</td></tr> <tr> <td>秋</td><td>142点</td><td>70戸</td></tr> <tr> <td rowspan="3">R4</td><td>夏</td><td>151点</td><td>65戸</td></tr> <tr> <td>ぶどう</td><td>31点</td><td>12戸</td></tr> <tr> <td>秋</td><td>376点</td><td>104戸</td></tr> <tr> <td rowspan="3">R5</td><td>夏</td><td>381点</td><td>87戸</td></tr> <tr> <td>ぶどう</td><td>32点</td><td>10戸</td></tr> <tr> <td>秋</td><td>408点</td><td>103戸</td></tr> <tr> <td rowspan="3">R6</td><td>夏</td><td>383点</td><td>95戸</td></tr> <tr> <td>ぶどう</td><td>22点</td><td>12戸</td></tr> <tr> <td>秋</td><td>356点</td><td>91戸</td></tr> </tbody> </table>					年度		出品点数	出品戸数	R3	夏	27点	18戸	ぶどう	30点	13戸	秋	142点	70戸	R4	夏	151点	65戸	ぶどう	31点	12戸	秋	376点	104戸	R5	夏	381点	87戸	ぶどう	32点	10戸	秋	408点	103戸	R6	夏	383点	95戸	ぶどう	22点	12戸	秋	356点
年度		出品点数	出品戸数																																													
R3	夏	27点	18戸																																													
	ぶどう	30点	13戸																																													
	秋	142点	70戸																																													
R4	夏	151点	65戸																																													
	ぶどう	31点	12戸																																													
	秋	376点	104戸																																													
R5	夏	381点	87戸																																													
	ぶどう	32点	10戸																																													
	秋	408点	103戸																																													
R6	夏	383点	95戸																																													
	ぶどう	22点	12戸																																													
	秋	356点	91戸																																													
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																										
			800千円	800千円	800千円	318千円																																										
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																										
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																																										
	一般財源		800千円	800千円	800千円	318千円																																										

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 令和6年度夏の農業祭は、新しい取り組みとして、会場をJA尾張中央春日井中央支店からイーアス春日井へ変更したことで、多くの来場者に対して春日井の農業をPRすることができた。					
	① 夏の農業祭 令和6年7月6日(土)開催 出品点数:383点 出品戸数:95戸					
	② ぶどうコンクール 令和6年8月20日(火)開催 出品点数:22点 出品戸数:12戸					
	③ 秋の農業祭 令和6年11月9日(土)、10日(日)開催 出品点数:356点 出品戸数:91戸					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	延べ出品点数		1,050点(R7)	761点	821点	558点
	延べ出品戸数		200戸(R7)	198戸	200戸	181戸
これまでの 取り組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・市内の農家数や農地は減少しているものの、出品点数や出品戸数は一定程度の数を保っているため、生産者の意欲向上に寄与できている。 ・出品された農産物は、すべて完売しており、来場者の好評を得ているため、市民の農業への理解、関心を深める一助となっている。 ・農業祭実行委員会の事業実施の財源確保のため、平成30年度からキッチンカーの出店料を3,000円徴収している。 ・さらなる市民への農業の理解、関心を深めるためには、集客数の増加が必要である。 ・秋の農業祭は、JA尾張中央春日井中央支店で開催しているが、近い将来、JA尾張中央春日井中央支店が建替えを検討しており、開催会場の変更が課題となってくる。			
		◎:期待する又は期待以上の効果があった ○:現状維持 △:期待する効果がなかった ー:評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・現在、農業祭の開催案内は、市広報、ホームページ、デジタルサイネージ、新聞への折込チラシを実施しているが、ターゲットを明確にする必要がある。 ・農業祭の会場は、JA尾張中央春日井中央支店を使用しているが、夏の農業祭及びぶどうコンクールはイーアス春日井を会場とする予定である。施設の集客効果によって、幅広い年代の来場が期待できる。また、駐車場不足も解消できる。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	① 夏の農業祭 令和7年7月予定 イーアス春日井で実施予定 ② ぶどうコンクール 令和7年8月予定 イーアス春日井で実施予定 ③ 秋の農業祭 令和7年11月予定 例年と同様の内容で実施する予定				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-3	
事業名	かすがい農業塾（担い手育成支援）			最終更新日	令和7年5月19日	
実施根拠	—			担当課	農政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 営農技術指導員等による講義や実習を通して、野菜の栽培についての知識と技術を習得した、新たな農業の担い手を養成する。 【事業概要】 - 農協の営農指導員等を講師とする栽培実習（実習会場：大泉寺町の農業塾ほ場）と講義（会場：JA尾張中央春日井中央支店）を実施する。修了後は、農産物の出荷・販売（販売農家）を目指す人を対象にしている。					
	事業期間	平成20年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	- 平成26年に名称を「学習農園」から「かすがい農業塾」に変更した。 - 令和元年度までは、本格的に農業を始めたい人向けの「就農コース」と家庭菜園などに活かせる野菜作りを学ぶ「生き生き農業コース」に分かれて実習を行っていたが、令和元年度のふれあい農業公園の開園に伴い、家庭菜園等の学習はふれあい農業公園の事業に移管した。 - 令和3年までは、1～12月で開催。令和4年度から4月開講に変更した。 - 令和6年度までに、延べ264人が受講。 - 修了生から認定農業者1人、認定新規就農者2人、農協の産直部会会員46人が誕生している。 - 令和6年度から実施回数を見直し、40回から35回とした。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,345千円	1,286千円	1,363千円	1,231千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	50千円	90千円	90千円	70千円
一般財源		1,295千円	1,286千円	1,273千円	1,161千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・令和6年度（4月～2月）の修了生は9名。 ・他の事業内容は、事業概要と同様。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	修了者数		（R7）9	9	9	7
	JA産直部会会員 （修了者）		（R7）50	46	40	36
これまでの 取組みに よる効果 （進捗状況）	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・農業塾修了者による農地利用がされており、新たな担い手の養成に寄与している。 ・受講後のフォローアップを検討していく必要がある。 ・定年退職後に農業を目指して受講する人が多く、年齢は60歳以上が大半である。将来的な担い手を確保するためには、若い受講者を増やす取り組みが必要であるが、販路の確保など農業経営の安定化ができないと、新規就農しても継続することが難しい。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・若い世代へ農業塾をPRするため、募集方法の改善を検討するとともに、若い世代が受講しやすいように、講座の開催方法もあわせて検討する。					
7年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・令和6年度と同様に実施する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続		年度	令和7年度		整理番号	5-2-5-4
事業名	認定農業者支援（担い手育成支援、農業資金融資利子助成）					最終更新日	令和7年5月19日
実施根拠	農業経営基盤強化促進法 春日井市農業近代化資金利子補給金交付要綱					担当課	農政課
関連計画	—			関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業				基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進					
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。					
目的・ 事業概要	【目的】 ・深刻化する農業の担い手不足に対処するため、効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲と能力のある農業者を重点的に支援することで、担い手を育成、確保すること。						
	【事業概要】 ・意欲ある農業者が農業経営改善計画を作成し、その計画を、県・市・農協等で構成する「ＪＡ尾張中央（春日井市・小牧市）地域担い手育成総合支援協議会」の意見を聞いたうえで市が認定し、計画の達成に向けた取り組みを支援する。 ・担い手への農地の利用集積を図るため、農業経営基盤強化促進法第18条第11項に基づく農業委員会の要請により、農地中間管理機構が「農用地利用集積等促進計画」を定めることにより、利用権の設定を行う。 ・農業経営改善のために農業者が借り入れた農業制度資金の利子助成を行う。（農業経営基盤強化資金は平成23年度までに貸付されたもの。農業近代化資金は継続。）						
	事業期間	認定農業者の認定（平成15年度～） 利子助成（平成11年度～）					
過去の経緯、 主な実績等	・認定農業者数（令和6年度末現在） 19件（個人19人（うち共同申請8人）、法人5件） ・農業経営基盤強化資金利子補給補助金（平成29年度で終了） 農業経営基盤強化資金は、国の無利子化措置により、市による利子助成が不要となった。 平成27年度：2件、110,898円 平成28年度：2件、89,664円 平成29年度：2件、13,752円 ・農業近代化資金利子補給金 令和2年度：2件、117,452円 令和3年度：2件、82,089円 令和4年度：1件、1,219円 令和5年度：実績なし 令和6年度：実績なし ・利用集積された農地 436筆、342,611㎡（令和6年度末現在） ・農地利用集積奨励金の対象面積と交付実績（平成30年度で終了） 平成28年度：3,722㎡、2人、66,800円 平成29年度：4,363㎡、2人、43,600円 平成30年度：5,862㎡、10人、86,700円						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			30千円	30千円	30千円	31千円	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円	
		その他	千円	千円	0千円	0千円	
	一般財源		30千円	30千円	30千円	31千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・認定農業者を1件再認定した。 ・利用集積された農地 -6筆、-3,609㎡(対前年度比)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	認定農業者数		(R7) 20件	19件	19件	19件
	利用集積された農地		(R7) 30ha	34.2ha	34.6ha	32.9ha
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・認定農業者は20件程度確保され、農業経営改善のために借り入れた農業資金融資の利子助成を行うことで、担い手の育成、確保に資することができている。 ・認定農業者のうち、10人が60歳以上であり、高齢化が進んでいるため、毎年1、2人いる新規就農者を認定農業者にするよう、農地のあっ旋等に協力していく必要がある。 ・平成26年度から開始された農地中間管理事業を有効に活用する必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・若い認定農業者の育成に向け、JA等と協力して候補者を選定する。 ・農業近代化資金については、引き続き必要に応じて利子助成を行い、農業施設の整備や機械の導入を支援する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・今年度と同様、認定農業者の育成、支援を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-5												
事業名	農地中間管理事業（担い手育成支援、地域計画策定）			最終更新日	令和7年5月19日												
実施根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法 春日井市機構集積協力金交付要綱			担当課	農政課												
関連計画	—		関連する 附属機関	農業委員会													
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—												
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進															
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。															
目的・ 事業概要	【目的】 - 農業経営の規模の拡大、農地の集団化及び農業経営への新規参入の促進により、農地利用の効率化と高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資すること。 【事業概要】 - 都道府県ごとに設置されている農地中間管理機構（愛知県は愛知県農業振興基金）が農地を借り受け、まとまりのある形で利用できるように配慮して担い手に貸し付ける事業である。 - 農地中間管理事業を効果的に実施していくため、地域の農業と農地をどうやって守っていくか、農家の話し合いにより定める「人・農地プラン」の作成が必要となる。市では、平成26年度に西部地区、中部南部地区、坂下地区、高蔵寺地区の4地区に分け、人・農地プランを作成している。 なお、改正農業経営基盤強化促進法が令和5年4月1日から施行されたことにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を令和7年3月に市内15地区で策定した。今後は、年1回以上を目安に地域で話し合いを継続し、計画を更新していく。これに伴い、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めていく。																
	事業期間	平成26年度 ～															
過去の経緯、 主な実績等	- 農地中間管理事業は、平成26年度に愛知県農業振興基金が農地中間管理機構となり、事業が開始された。農地中間管理事業の一部である「農地の出し手に関する業務」として貸出申込窓口業務や現地確認等の業務を受託している。 - 貸付実績は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>貸付面積（ha）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td><td>8.3</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>6.2</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>5.4</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>8.6</td></tr> </tbody> </table> 「人・農地プラン」は、各地域・地区ごとの座談会を開催し、意見の集約をしたのち、人・農地プラン検討会を開催し、策定している。当初は、平成26年度に策定し、それ以降、年1回更新している。令和2年度からは、国から「人・農地プラン実質化」の要請を受け、対象区域を限定しながら実質化に向けた取り組みを行っている。 当初プラン作成 平成27年3月 実質化した地区 中部・南部地区（南下原町・大泉寺町） 西部地区（前並町） 坂下地区（廻間町、坂下町5丁目、神屋町） 高蔵寺地区（玉野町、出川町、松本町、東神明町） 「地域計画」は、「人・農地プラン」を法定化したものであり、地域で話し合いを踏まえ、地域農業の現状や課題を把握し、将来の在り方を示す「計画書」を作成する。 また、現状の耕作状況や将来の担い手についてまとめた「目標地図」についても作成する。 当初プラン作成 令和7年3月 策定した地区 市内15地区（下市場、玉野、神屋、廻間、松本、上野、南下原、下原、前並、桃山、大泉寺、坂下、明知、西尾、牛山）					年度	貸付面積（ha）	令和2年度	8.3	令和3年度	4.7	令和4年度	6.2	令和5年度	5.4	令和6年度	8.6
年度	貸付面積（ha）																
令和2年度	8.3																
令和3年度	4.7																
令和4年度	6.2																
令和5年度	5.4																
令和6年度	8.6																

事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	0千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・令和6年度は、8.6haの貸付があった。 ・地域との協議の場を設定し、地域の農地の将来像を話し合った結果、市内15地区（下市場、玉野、神屋、廻間、松本、上野、南下原、下原、前並、桃山、大泉寺、坂下、明知、西尾、牛山）において「地域計画」を策定した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	農地中間管理機構への貸付面積		6ha（R7）	8.6ha	5.4ha	6.2ha
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・農地中間管理機構へ貸付を実施した。 ・担い手への農地の集積を促進する事業として、平成21年に創設された農地利用集積円滑化事業があるが、令和元年5月に法改正され、令和2年4月1日から円滑化事業が中間管理事業に統合され、さらなる農地中間管理事業の活用が必要である。 ・「人・農地プラン」は、法改正により、農地の出し手、借り手等を記入した地図を用いて、地域との徹底的な話し合いにより、「実質化した人・農地プラン」の作成が必要となる。これまでに南下原町始め10町において実質化した人・農地プランを作成した。 ・「地域計画」は、農業者や地域の方々との話し合いで作る将来の農地利用の姿を明確化した地域農業の設計図であり、地域及び関係機関との協議を経て、市内15地区で「計画」及び「目標地図」を作成した。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・農地中間管理事業を周知することで、貸し手と借り手の掘り起こしを行う。 ・JA尾張中央と協力しながら、農地中間管理事業へのさらなる活用を進める。 ・「地域計画」の実現に向け、農用地利用集積等促進計画による利用権設定を推進する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・地域計画に基づく担い手育成、農地集積等の推進 ・地域計画の見直し ・農地中間管理事業の活用は継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-6
事業名	ふれあい農業公園管理費			最終更新日	令和7年5月19日
実施根拠	—			担当課	農政課
関連計画	新型市民農園基本計画		関連する 附属機関	—	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。			
目的・ 事業概要	【目的】 ・都市農業の振興を図るとともに、幅広い世代が農に親しむ場を提供すること。				
	【事業概要】 ・施設概要 設置場所 春日井市西尾町字西番場6番地50 公園面積 31,555.6㎡ 管理 指定管理者 開園日 令和元年11月2日 利用時間 4月から9月まで 午前8時30分から午後7時まで ※ただし、農業体験農園・貸し農園の利用者のみ午前7時から利用可能 10月から3月まで 午前8時30分から午後6時まで 休園日 月曜日（※ただし、月曜日が国民の祝日に当たるときは、その直後の休日でない日） ・施設構成の概要 農園別 農業体験農園（3,892㎡、1区画10～20㎡） 割り当てられた区画において、栽培指導を受けながら野菜を栽培する農園 収穫体験農園（2,602㎡、野菜） 施設管理者が野菜を作付けし、利用者が収穫する農園 収穫体験農園（3,445㎡、果樹） 施設管理者が果樹の手入れを行い、利用者が収穫の体験をするもの 貸し農園（4,736㎡、1区画20～30㎡） 割り当てられた区画において、自由に野菜を栽培する農園 建物別 管理棟（432㎡） 多目的室（106㎡・定員54人） 喫茶コーナー（45㎡・客席31席、厨房17㎡） 更衣室・シャワー室（男女各8㎡） 農機具倉庫・トイレ（65㎡） 東屋（16㎡/棟、2棟） その他 芝生広場（980㎡） パーベキユースペース（470㎡、9区画） 駐車場（127台）				
	事業期間	平成27年度 ～			
過去の経緯、 主な実績等	・有識者による基本計画策定懇話会での意見交換、市民へのアンケート調査及びワークショップを実施し、基本計画を策定した。 ・開設地は、農体験の可能性が広がることや、周囲の自然、アクセス性などから西尾町に決定。 ・平成27年9月 新型市民農園基本計画策定懇話会開催 ～平成28年3月 ・平成28年3月 新型市民農園基本計画策定 ・平成29年7月 新型市民農園基本設計策定 ・平成29年11月 都市計画決定 ・平成30年3月 都市計画事業認可 新型市民農園実施設計策定 ・平成30年10月 ふれあい農業公園条例制定 ・令和元年11月 開園 ・令和5年12月 第二期（令和6年度～10年度）指定管理者決定 ・令和6年4月 第二期（令和6年度～10年度）指定管理開始				

事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			39,819千円	39,745千円	33,828千円	34,758千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	千円	千円	0千円	0千円
	一般財源		39,819千円	39,745千円	33,828千円	34,758千円
6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ※精算金額を反映 (1) 貸し農園 121区画 (2) 農業体験農園 上半期 95区画 下半期 96区画 (3) 収穫体験農園 2,028人					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	来園者数 (うち児童の居場所確保事業利用者数)		(R7) 59,500	58,115 (5,663)	50,849 (6,423)	37,023 (5,278)
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・貸し農園は令和2年2月末から利用開始し、全ての区画が利用されている。 ・来園者数は、順調に増加している。 ・平日や冬季期間について、イベントの実施などによる来園者数の増加に向けた取り組みの検討が必要である。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・指定管理者とのコミュニケーションを密に行い、齟齬のないように行う。 ・農業塾等、既存の事業との関連性を持ち、事業の連携につながるよう実施方法を検討する。 ・市民ニーズを把握し、リピーターの確保につながるような企画等を検討する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・農業公園指定管理(トヨタエンタプライズ・岩間造園共同事業体) (1) 貸し農園 最大131区画(20～30㎡) (2) 農業体験農園 最大107区画(10㎡、団体30㎡) (3) 収穫体験農園 ・農業公園指定管理(トヨタエンタプライズ・岩間造園共同事業体)				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-7																																												
事業名	生産調整対策			最終更新日	令和7年5月19日																																												
実施根拠	需要に応じた米生産の推進に関する要領 春日井市農林業補助金交付要綱			担当課	農政課																																												
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																													
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—																																												
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進																																															
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。																																															
目的・ 事業概要	【目的】 米の生産数量目標を設定し、主食用米から加工用米や飼料用米の作付けを促すことで、米の作り過ぎによる米価の下落を防ぐため。 【事業概要】 生産数量目標を達成するため、水田で加工用米や野菜の作付けを行った農業者（国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する補助金を受給する者）に、JAを通じて補助金を交付する。 ・転作補助 3円/㎡（果樹等の永年作物の作付けは対象外） ・加工用米補助 500円/俵（玄米60kg）（加えてJAから500円/俵が交付される）																																																
	事業期間	昭和40年代頃～																																															
過去の経緯、 主な実績等	・野菜や加工用米の作付けを促すことで、生産数量目標に即した米の生産を推進した。 ・事業実績は次のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>区分</th><th>戸数</th><th>面積等</th><th>金額</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">令和3年度</td><td>転作補助</td><td>5戸</td><td>5,073㎡</td><td>15,219円</td><td rowspan="6">令和3年度及び4年度は両区分の補助金を受けた農家1戸あり。</td></tr> <tr> <td>加工用米補助</td><td>2戸</td><td>10俵</td><td>5,000円</td></tr> <tr> <td rowspan="2">令和4年度</td><td>転作補助</td><td>4戸</td><td>5,218㎡</td><td>15,654円</td></tr> <tr> <td>加工用米補助</td><td>2戸</td><td>279俵</td><td>139,500円</td></tr> <tr> <td rowspan="2">令和5年度</td><td>転作補助</td><td>4戸</td><td>4,952㎡</td><td>14,856円</td></tr> <tr> <td>加工用米補助</td><td>2戸</td><td>279俵</td><td>139,500円</td></tr> <tr> <td rowspan="2">令和6年度</td><td>転作補助</td><td>4戸</td><td>3,230㎡</td><td>9,690円</td><td rowspan="2"></td></tr> <tr> <td>加工用米補助</td><td>0戸</td><td>0俵</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table> ※令和2年度から交付対象者を国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する補助金の交付対象者のみに改正					年度	区分	戸数	面積等	金額	備考	令和3年度	転作補助	5戸	5,073㎡	15,219円	令和3年度及び4年度は両区分の補助金を受けた農家1戸あり。	加工用米補助	2戸	10俵	5,000円	令和4年度	転作補助	4戸	5,218㎡	15,654円	加工用米補助	2戸	279俵	139,500円	令和5年度	転作補助	4戸	4,952㎡	14,856円	加工用米補助	2戸	279俵	139,500円	令和6年度	転作補助	4戸	3,230㎡	9,690円		加工用米補助	0戸	0俵	0円
	年度	区分	戸数	面積等	金額	備考																																											
	令和3年度	転作補助	5戸	5,073㎡	15,219円	令和3年度及び4年度は両区分の補助金を受けた農家1戸あり。																																											
		加工用米補助	2戸	10俵	5,000円																																												
	令和4年度	転作補助	4戸	5,218㎡	15,654円																																												
		加工用米補助	2戸	279俵	139,500円																																												
	令和5年度	転作補助	4戸	4,952㎡	14,856円																																												
		加工用米補助	2戸	279俵	139,500円																																												
	令和6年度	転作補助	4戸	3,230㎡	9,690円																																												
		加工用米補助	0戸	0俵	0円																																												
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																											
			150千円	10千円	154千円	155千円																																											
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円																																											
		その他	千円	千円	0千円	0千円																																											
	一般財源		150千円	10千円	154千円	155千円																																											

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・転作補助として 4戸補助した。(加工用米補助は0戸)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	転作等実施農家数		(R7)	4	6	6
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・転作補助、加工用米補助をすることで、米の生産調整への効果は、一定程度ある。 ・令和2年度から補助金の交付対象者を改正した。自ら国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する事業を実施する農家(販売目的の農家)を支援し、そのような農家を増やしていく。 ・転作補助は3円/㎡であるため、転作への強い動機付けには結び付かない。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・国による生産数量目標の配分は廃止されたものの、米の販売を行う生産者等が主体的な経営判断や販売戦略に基づき、需要に応じた米生産を行う環境を整える必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・今年度と同様に実施する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-8	
事業名	鳥獣被害防止対策（有害鳥獣駆除対策）			最終更新日	令和7年5月19日	
実施根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 春日井市鳥獣被害防止計画			担当課	農政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・有害鳥獣による農作物被害等を防止するため、侵入防止対策、捕獲・処分を行うもの。 【事業概要】 ・「春日井市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣（アライグマ・ヌートリア・ハクビシン・イノシシ）の捕獲及び殺処分を行う。 ・捕獲及び殺処分は、アライグマ・ヌートリア、ハクビシンについては愛知県ペストコントロール協会に、イノシシについては春日井猟友会に委託しているほか、市保有の箱わなを市民へ貸し出している。 また、春日井市鳥獣被害防止対策協議会を組織し、侵入防止柵の整備、侵入防止施設設置のための資材費補助、ハンター保険の加入保険料補助等を実施している。					
	事業期間	殺処分の業者委託（平成20年度～） 現地調査・箱わなの設置・回収の業者委託（平成21年度～） イノシシの捕獲（平成24年度～）				
過去の経緯、 主な実績等	・鳥獣の農作物被害は増減を繰り返しており、平成26年3月に市、農業委員会、猟友会、JAで構成する鳥獣被害防止対策協議会を設立し、被害防止対策を講じている。 ・平成30年度には、家畜伝染病である「豚熱」の感染拡大を防止するため、愛知県も鳥獣被害防止対策協議会の構成員となった。 ・主な実績は次のとおり。 ① 有害鳥獣の捕獲数 令和3年度 159頭（アライグマ23頭、ヌートリア6頭、ハクビシン31頭、イノシシ99頭） 令和4年度 130頭（アライグマ14頭、ヌートリア7頭、ハクビシン21頭、イノシシ88頭） 令和5年度 90頭（アライグマ15頭、ヌートリア2頭、ハクビシン22頭、イノシシ51頭） 令和6年度 90頭（アライグマ11頭、ヌートリア2頭、ハクビシン13頭、イノシシ116頭） ② イノシシ用箱わなの設置 26基（R6.3.31現在） 平成23年度 2基（細野町2基） 平成24年度 1基（西尾町1基） 平成26年度 2基（西尾町1基、木附町1基） 平成27年度 6基（外之原町1基、廻間町3基、明知町1基、玉野町1基） 平成28年度 3基（神屋町1基、細野町2基） 平成29年度 2基（明知町1基、外之原町1基） 平成30年度 7基（細野町2基、廻間町3基、明知町2基） 令和3年度 1基（西尾町1基） 令和4年度 1基（西尾町1基） 令和5年度 1基（西尾町1基） 令和6年度 1基（細野町1基）					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			6,791千円	5,937千円	5,402千円	5,344千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	千円	千円	0千円	0千円
一般財源		6,791千円	5,937千円	5,402千円	5,026千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・有害鳥獣の捕獲等を実施した。 ・鳥獣被害防止対策協議会において、電気柵を3か所に設置、メッシュ柵を1か所に設置、イノシシ用箱わな1基を新設した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	有害鳥獣の捕獲数		(R7) 140	142	90	140
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・令和5年度は、イノシシの捕獲頭数が減少し、目標を下回っているが、これは豚熱の影響と考えられる。おおむね目標値を超える有害鳥獣を捕獲しており、鳥獣被害防止につながっている。 ・有害鳥獣対策の中心的存在であり、特にイノシシの捕獲を担っている猟友会会員の高齢化が顕著であり、若手会員の育成・確保が必要である。 ・侵入防止柵等は設置した農地・地域への個別の対策にとどまってしまうため、箱わなでの捕獲によるイノシシの個体数の減少に努める必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・猟友会、地元農業委員会委員、地元区長などと具体的な侵入防止柵の設置場所の調整等を進める。 ・侵入防止柵資材及び箱わなを購入し、設置場所の増加を図る。 ・効果的な鳥獣の侵入防止柵の設置を進めるとともに、中長期的な視点に立ち、鳥獣を寄せ付けない環境づくりを農業者へ啓発することにより、地元農業者等と一体となって取り組む。 ・ICTを利用することで、人的負担の軽減を図ることができないか検討する。 ・認定鳥獣捕獲等事業者に委託することによる効果的な捕獲を検討する。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・今年度と同様に事業を実施する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-2-5-9	
事業名	森林経営管理			最終更新日	令和7年5月19日	
実施根拠	森林経営管理法			担当課	農政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	2 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進				
	基本的な 方向性等	5 地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的とする。 【事業概要】 ・森林経営管理法に基づき、市が森林所有者と林業経営者の仲介役となり、経営管理を行う必要がある。 ・市が森林所有者に意向調査を行うとともに、森林の境界を明確にする。 ・所有者が市に管理委託を希望した場合、市が間伐等を行う。 ・市民に対し、森林整備の重要性を周知・啓発する。					
	事業期間	12か年 （令和5年度～16年度）				
過去の経緯、 主な実績等	・令和5年度は、森林経営管理意向調査準備（計画策定含む）業務及び森林整備作業体験ツアーを実施した。 ・令和6年度は、森林境界保全図素図作成業務及び森林整備作業体験ツアーを実施した。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			6,490千円	4,338千円	3,072千円	千円
	特定財源	国・県支出金	6,490千円	4,338千円	3,072千円	千円
		その他	千円	千円	0千円	千円
		一般財源	千円	千円	0千円	千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【実施内容】 モデル地区において森林境界保全図素図及び所有者リストを作成 市内の小学生とその保護者を対象に、森林整備作業体験ツアーを実施（14組28名が参加）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	意向調査済の森林（ha）		（R7）-	-	-	-
	森林整備作業体験参加者（名）		（R7）40	28	28	-
これまでの 取組みに よる効果 （進捗状況）	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・森林経営管理意向調査実施計画を策定し、今後の方向性を明確化できた。 ・森林整備作業体験ツアーの実施により、参加者の小学生とその保護者に対し森林整備の重要性を周知・啓発できた。 ・相続時に登記手続きが未実施などの理由により、所有者が不明である森林が多い。 ・市内には、林業経営体が存在せず、森林管理の委託先がない。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・所有者の調査を進め、森林境界を明確化する。 ・経営管理実施権の設定が可能な事業者を近隣自治体で見つけていく。					
7年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・モデル地区において、森林経営管理意向調査及び森林境界明確化を実施。				